

平成 26 年度

秋田県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

秋田県監査委員

監 委 一 420
平成27年10月8日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 平 山 晴 彦
秋田県監査委員 三 浦 英 一
秋田県監査委員 石 塚 博 史
秋田県監査委員 中 嶋 定 雄

平成26年度秋田県歳入歳出決算及び平成26年度定額の資金
を運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定
に基づき審査に付された平成26年度秋田県歳入歳出決算及び平
成26年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について
審査した結果は、次のとおりです。

目 次

平成26年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	決算の概要	11
1	一般会計	11
(1)	歳入	12
第1款	県税	14
第2款	地方消費税清算金	16
第3款	地方譲与税	16
第4款	地方特例交付金	17
第5款	地方交付税	17
第6款	交通安全対策特別交付金	18
第7款	分担金及び負担金	18
第8款	使用料及び手数料	19
第9款	国庫支出金	19
第10款	財産収入	20
第11款	寄附金	21
第12款	繰入金	21
第13款	繰越金	22
第14款	諸収入	22
第15款	県債	23

(2) 歳 出	2 5
第 1 款 議 会 費	2 7
第 2 款 総 務 費	2 8
第 3 款 民 生 費	3 1
第 4 款 衛 生 費	3 2
第 5 款 労 働 費	3 3
第 6 款 農 林 水 産 業 費	3 4
第 7 款 商 工 費	3 7
第 8 款 土 木 費	3 9
第 9 款 警 察 費	4 3
第 1 0 款 教 育 費	4 4
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	4 7
第 1 2 款 公 債 費	4 8
第 1 3 款 諸 支 出 金	4 9
第 1 4 款 予 備 費	4 9
2 特 別 会 計	5 0
(1) 証紙特別会計	5 1
(2) 母子寡婦福祉資金特別会計	5 2
(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計	5 3
(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計	5 4
(5) 土地取得事業特別会計	5 4
(6) 工業団地開発事業特別会計	5 5
(7) 林業・木材産業改善資金特別会計	5 6
(8) 市町村振興資金特別会計	5 6
(9) 沿岸漁業改善資金特別会計	5 7
(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	5 8
(11) 下水道事業特別会計	5 8
(12) 港湾整備事業特別会計	5 9
(13) 地域総合整備資金特別会計	6 0

(14)	秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	6 1
(15)	環境保全センター事業特別会計	6 2
(16)	公債費管理特別会計	6 3
(17)	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	6 3
3	県有財産	6 5
(1)	公有財産	6 5
(2)	物 品	6 8
(3)	債 権	6 9
(4)	基 金	7 0

平成26年度定額の資金を運用するための 基金の運用状況審査意見書

第1	審査の対象	7 3
第2	審査の方法	7 3
第3	審査の結果及び意見	7 3
第4	基金の運用状況	7 3
(1)	秋田県社会福祉施設整備基金	7 4
(2)	秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	7 4
(3)	秋田県公的医療機関等設備整備基金	7 4
(4)	秋田県林業開発基金	7 5
(5)	秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	7 5
(6)	秋田県土地開発基金	7 5

平成26年度秋田県歳入歳出
決算審査意見書

平成26年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 秋田県一般会計
- 2 秋田県特別会計
 - (1) 証紙特別会計
 - (2) 母子寡婦福祉資金特別会計
 - (3) 就農支援資金貸付事業等特別会計
 - (4) 中小企業設備導入助成資金特別会計
 - (5) 土地取得事業特別会計
 - (6) 工業団地開発事業特別会計
 - (7) 林業・木材産業改善資金特別会計
 - (8) 市町村振興資金特別会計
 - (9) 沿岸漁業改善資金特別会計
 - (10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計
 - (11) 下水道事業特別会計
 - (12) 港湾整備事業特別会計
 - (13) 地域総合整備資金特別会計
 - (14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計
 - (15) 環境保全センター事業特別会計
 - (16) 公債費管理特別会計
 - (17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

第2 審査の方法

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は計画的・効率的に行われているか
- 3 会計事務は関係法規等に従って正確に処理されているか
- 4 財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果（別記（1））なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

平成26年度は、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の開始年度であり、プランに掲げた「産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略」、「国内外に打って出る攻めの農林水産戦略」、「未来の交流を創り、支える観光・交通戦略」、「元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略」、「未来を担う教育・人づくり戦略」、「人口減少社会における地域力創造戦略」の6つの戦略に基づく施策・事業等が実施された。

予算の執行状況をみると、一般会計の決算額は、歳入決算額 6,351億849万円、歳出決算額 6,278億7,822万円で、差引き 72億3,027万円の剰余金が生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 23億5,189万円を差し引いた実質収支額は48億7,838万円の黒字となっている。

証紙特別会計など17特別会計の決算額は、歳入決算額 2,452億5,927万円、歳出決算額 2,425億7,265万円で、差引き 26億8,662万円の剰余金が生じており、実質収支額は 26億1,396万円の黒字となっている。

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

財政運営についてみると、歳入面では、県税収入が平成25年度に引き続き増加しており、歳出面では、社会保障関係経費が逡増する中で、将来の負担となる県債残高（普通会計）は、臨時財政対策債を除いた額で、8,560億7,942万円と前年度より245億5,384万円減少している。

しかし、主要な財政指標をみると、経常収支比率は91.2%、公債費負担比率は25.8%で、それぞれ前年度に比較して0.1ポイント及び0.3ポイント増加しており、いずれも高い水準にあり、財政運営は依然として厳しい状況にあるので、効率的で効果的な行財政運営になお一層努める必要がある。

1 改善を要する事項

今年度の予算の執行、会計事務の処理及び財産管理の状況をみると、前年度における指摘や注意事項の改善状況を含め、おおむね適正に処理されていると認められたものの、なお改善を要する事項が散見された。

その要因としては、財務事務の重要性に対する認識が職員間で十分共有されていないことを背景に、職員の知識や理解が不足していることや、組織としてのチェック機能が適切に働いていないことが考えられる。

したがって、以下に述べる改善を要する事項等について早急に必要な措置を講じるとともに、職員研修の方法、組織の内部統制のあり方についても速やかに検証を行い、より適正な財務事務の執行に向け、万全を期すよう求めるものである。

(1) 収入事務について

ア 収入未済額は前年度に比較して、県税については3億4,199万円減少したものの、一般会計及び特別会計の合計では、86億696万円と多額である。（内訳は、一般会計の県税分19億7,016万円、一般会計の税外分35億8,604万円、特別会計

30億5,076万円である。なお、会計別収入未済額の内訳は、別記(2)のとおりである。)

イ 収入年度の翌年度に納入通知書を発行しているものがある。

ウ 普通財産に係る土地及び建物貸付料について、収入科目を財産貸付収入とすべきところを雑入としているものがある。

エ 行政文書複写費用収入及び公衆電話使用料収入について、調定事務が大幅に遅れているものがある。

(2) 支出事務について

ア 財務規則第7条に規定された委任の範囲を超えて、支出負担行為及び支出命令を行っているものがある。

イ 委託料の支出において、請求金額を見誤って支出するなど不適切な事務処理が行われているものがある。

ウ 委託契約において、委託料の支払いが納付期限を徒過したため、延滞金を支払っているものがある。

エ 給付金の支出において、給付事由が生じた日から支払日まで長期間を要しているものがある。

オ 勤務地の変更のあった職員について、通勤届の変更を怠り、通勤手当が正しく支給されていないものがある。

(3) 契約事務について

ア 委託契約において、完了期限の変更及び委託料の変更を不適切な時期に行っているものがある。

イ 委託契約において、予定価格調書の作成前に見積書を徴取しているものがある。

(4) 財産の管理について

ア 郵券類について年間使用量を超えて購入し、必要以上に在庫を積み増ししているものがある。

イ 基金に繰入すべき基金運用収益について、繰入を行っていないものがある。

2 要望事項

前記改善を要する事項のほか、適切な事務事業の執行を図る観点から、次のことを要望する。

(1) 現金の取扱等について

現金出納機関が領収した現金を税外収入金取扱金融機関に払い込むまで不要の日数を要していたもの、証紙の公金振替処理が遅れていたものや郵券類の在庫管理が徹底されていないものがあったことから、速やかな処理と管理の徹底を図る必要がある。

(2) 契約事務について

ア 契約の完了期限が年度末になっているもののうち、早期に履行が完了しているものが見受けられたので、契約の目的に合わせた契約期間を設定し、完了後の速やかな確認及び債権者への支払いをすることが望ましい。

イ 複数回に分けて支払いをしている概算払について、その分割額と支払い時期が必ずしも適切とは言い難いものが見受けられたので、概算払の必要性を十分に検証し、支払額及び支払時期について精査することが望ましい。

ウ 単独随意契約により毎年同じ相手方に委託している契約については、状況変化等に留意し、委託の効果が十分得られるかどうかを検証したうえ、可能な限り入札により契約の相手方を決定することが望ましい。

(3) 公用車使用時における交通事故について

公用車使用時における交通事故については、増加傾向にある。職員による交通事故は、修理費や保険料等、県負担の増加のみならず、県民の信頼を損なうことにもつながることから、十分な安全教育を図られたい。

別記（１）

定期監査における項目別指摘事項件数（一般会計・特別会計）

区 分	監査対象年度 指 摘 項 目	平成26年度			平成25年度			差 引 増 減
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	
収 入	未収金	14 (7)	14	28 (7)	18 (6)	17	35 (6)	△7 (1)
	所属年度区分の誤り	1	1	2	0	0	0	2
	収入科目の誤り	1	0	1	0	1	1	0
	事務処理の遅延	0	1	1	0	0	0	1
	調定漏れ等	0	0	0	0	1	1	△1
	小 計	16 (7)	16	32 (7)	18 (6)	19	37 (6)	△5 (1)
支 出	不適切な支出負担行為	0	2	2	0	0	0	2
	支出額の誤り	0	2	2	0	0	0	2
	支払事務の遅延	1	1	2	0	0	0	2
	小 計	1	5	6	0	0	0	6
契 約	不適切な契約方法	2	0	2	0	0	0	2
	小 計	2	0	2	0	0	0	2
財 産	不適切な在庫管理	0	1	1	0	0	0	1
	基金管理	1	0	1	0	0	0	1
	小 計	1	1	2	0	0	0	2
合 計		20 (7)	22	42 (7)	18 (6)	19	37 (6)	5 (1)
監 査 箇 所 数		本庁87 地方172 計259			本庁87 地方173 計260			

注（ ）は、地方機関においてのみ未収金がある場合について、それぞれの予算主管課に対し重複して指摘を行った件数で、内数である。

別記（２）

平成２６年度会計別収入未済額調

（単位：千円）

区 分	平成２６年度			平成２５年度	
	過年度分	現年度分	計	(過年度分+現年度分)	
一 般	県税	1,456,920	433,008	1,889,928	2,227,866
	県税に付随する税外収入	64,877	15,356	80,233	84,288
	小 計 (a)	1,521,797	448,364	1,970,161	2,312,154
	児童福祉費負担金	29,176	4,007	33,183	49,301
	県営住宅使用料	28,533	1,617	30,150	32,523
	看護師等修学資金貸付金 元利収入	2,096	30	2,126	2,446
	生活保護費返還金	36,129	3,365	39,494	44,951
	行政代執行原因者負担金	3,371,065	96,477	3,467,542	3,389,329
	その他	12,376	1,172	13,548	26,414
	小 計 (b)	3,479,374	106,668	3,586,042	3,544,963
計 (a)+(b) (c)	5,001,171	555,031	5,556,203	5,857,117	
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	108,398	13,469	121,866	119,924
	就農支援資金貸付事業等	10,225	0	10,225	12,958
	中小企業設備導入助成資金	2,807,115	51,314	2,858,429	2,861,500
	工業団地開発事業	3,006	205	3,212	3,666
	林業・木材産業改善資金	52,751	2,845	55,596	53,590
	下水道事業	232	44	277	253
	港湾整備事業	1,154	0	1,154	1,747
	計 (d)	2,982,881	67,879	3,050,759	3,053,638
合 計 (c)+(d)	7,984,052	622,910	8,606,962	8,910,755	

注 表中の金額については、千円未満を四捨五入したので、合計額が一致しないものがある。

(参考資料)

県債残高及び財政指標の推移(普通会計)

項 目	年度	秋 田 県	全 国 平 均	秋田県順位
県 債 残 高 (百万円)	23	1,293,263	1,857,180	24
		942,891	—	—
	24	1,296,292	1,889,821	23
		913,772	—	—
※ 下段は、臨時財政 対策債を除いた金額	25	1,293,313	1,909,152	22
	26	880,633	—	—
経 常 収 支 比 率 (%)	23	89.8	94.9	3
	24	92.3	94.6	9
	25	91.1	93.0	12
	26	91.2	93.0	—
公 債 費 負 担 比 率 (%)	23	25.6	19.4	39
	24	26.6	19.7	40
	25	25.5	19.9	40
	26	25.8	—	—

注1 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業活動部門以外の特別会計を対象とする。

注2 臨時財政対策債： 地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入される。

注3 経常収支比率： 財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的な一般財源収入（県税、地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政運営の弾力性がないことを示す。

注4 公債費負担比率： 財政運営の健全性を判断するための指標の一つ。公債費（県債の元利償還金）に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示す。

注5 県債残高は金額が少ないほうが上位である。経常収支比率、公債費負担比率は比率が少ないほうが上位である。

注6 平成26年度の秋田県の数値及び経常収支比率の全国平均は、速報値である。また、他の項目の全国平均は公表されていない。（平成27年10月8日現在）

決算の概要

注 表中の金額等については、単位未満を四捨五入したもので、増減額又は合計額が一致しないものがある。

第4 決算の概要

1 一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,351億849万円（対前年度比 1.8%減）、歳出決算額 6,278億7,822万円（対前年度比 1.7%減）で、歳入歳出差引額 72億3,027万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費通次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 23億5,189万円を差し引いた実質収支額は、48億7,838万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額		667,474,950,617	693,205,360,306	△ 25,730,409,689
歳 入 決 算 額 (a)		635,108,486,906	647,063,803,482	△ 11,955,316,576
歳 出 決 算 額 (b)		627,878,217,435	638,641,434,226	△ 10,763,216,791
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)		7,230,269,471	8,422,369,256	△ 1,192,099,785
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		2,351,889,219	2,465,586,088	△ 113,696,869
内 訳	継続費通次繰越額	52,011,140	318,195,403	△ 266,184,263
	繰越明許費繰越額	2,297,654,559	2,139,337,685	158,316,874
	事故繰越し繰越額	2,223,520	8,053,000	△ 5,829,480
実 質 収 支 額 (c) - (d)		4,878,380,252	5,956,783,168	△ 1,078,402,916

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入決算額	660,413,063,352	666,266,974,317	627,915,945,267	647,063,803,482	635,108,486,906
歳出決算額	652,145,733,127	657,914,734,949	618,407,259,860	638,641,434,226	627,878,217,435

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：億円）



(1) 歳 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成26年度 (a)	667,474, 950,617	641,021, 324,847	635,108, 486,906	356, 635,235	5,556, 202,706	△32,366, 463,711	95.15	99.08
平成25年度 (b)	693,205, 360,306	653,193, 327,222	647,063, 803,482	272, 406,545	5,857, 117,195	△46,141, 556,824	93.34	99.06
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△25,730, 409,689	△12,172, 002,375	△11,955, 316,576	84, 228,690	△ 300, 914,489	1.81	0.02
	(c)/(b)	△ 3.71	△ 1.86	△ 1.85	30.92	△ 5.14		

予算現額に対し、収入済額は 323億6,646万円の減で、収入率は 95.15%（前年度 93.34%）となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

款 名	予算現額	収入済額	増 減 額	款 名	予算現額	収入済額	増 減 額
地方交付税	197,438,429	198,247,288	808,859	国庫支出金	87,370,237	68,831,987	△18,538,249
県 税	82,022,491	82,649,422	626,931	県 債	93,690,000	80,970,000	△12,720,000
使用料及び 手数料	4,847,640	4,920,674	73,034	繰 入 金	38,913,762	37,021,212	△ 1,892,551

国庫支出金、県債等の収入減は、主として事業繰越によるものである。

調定額に対する収入率は 99.08%（前年度 99.06%）であり、これを款別にみると、諸収入 96.44%、県税 97.42%、分担金及び負担金 99.91%、使用料及び手数料 99.97%、財産収入 99.98%となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 2億9,861万円、諸収入 5,802万円である。

収入未済額は、諸収入 36億6,037万円、県税 18億8,993万円、分担金及び負担金 401万円、使用料及び手数料 162万円、財産収入 28万円である。

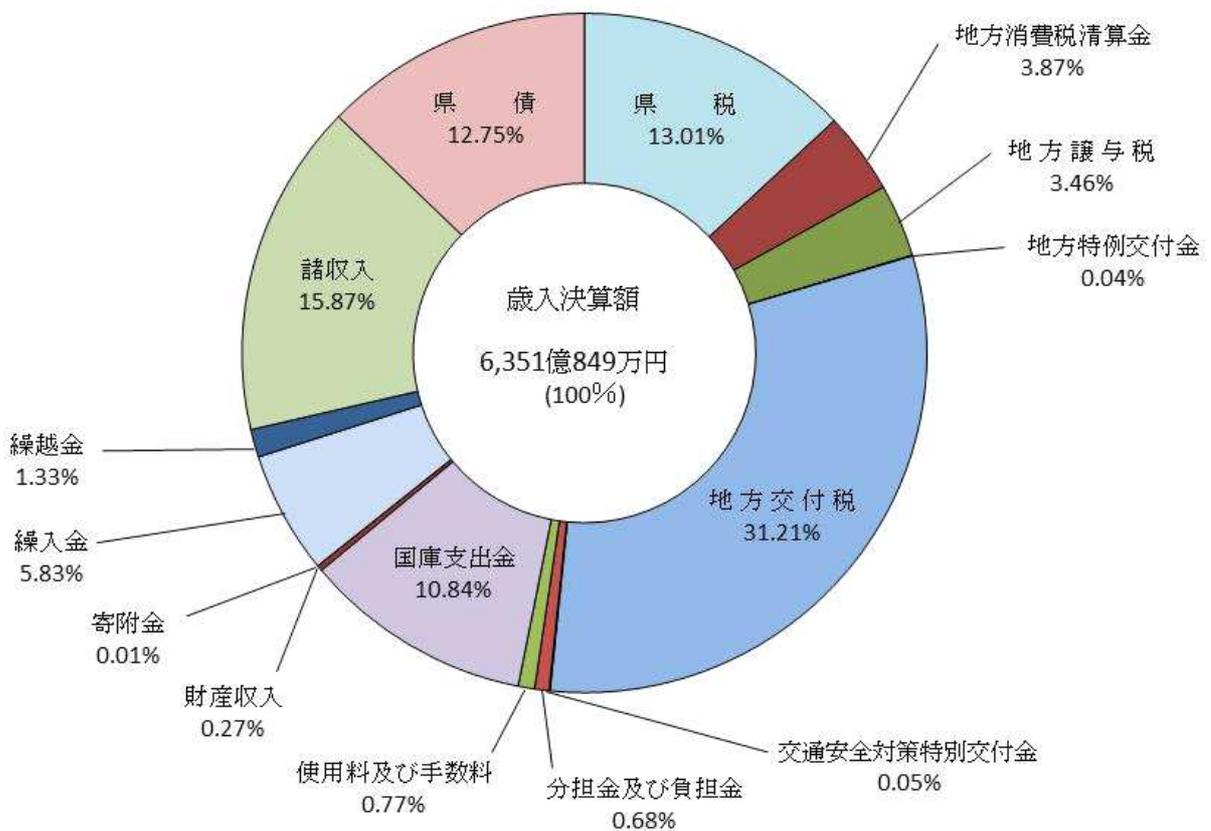
歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名	平成26年度		平成25年度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)／(B)
1 県 税	82,649,422	13.01	81,613,957	12.61	1,035,465	0.40	1.27
2 地方消費税清算金	24,609,997	3.87	20,310,667	3.14	4,299,329	0.73	21.17
3 地方譲与税	21,959,558	3.46	18,934,074	2.93	3,025,484	0.53	15.98

4	地方特例交付金	260,881	0.04	269,401	0.04	△ 8,520	0.00	△ 3.16
5	地方交付税	198,247,288	31.21	197,478,021	30.52	769,267	0.69	0.39
6	交通安全対策特別交付金	327,840	0.05	374,720	0.06	△ 46,880	△ 0.01	△ 12.51
7	分担金及び負担金	4,299,529	0.68	2,650,441	0.41	1,649,087	0.27	62.22
8	使用料及び手数料	4,920,674	0.77	4,027,827	0.62	892,847	0.15	22.17
9	国庫支出金	68,831,987	10.84	85,772,116	13.26	△ 16,940,129	△ 2.42	△ 19.75
10	財産収入	1,720,040	0.27	2,106,350	0.33	△ 386,310	△ 0.06	△ 18.34
11	寄附金	48,044	0.01	105,848	0.02	△ 57,804	△ 0.01	△ 54.61
12	繰入金	37,021,212	5.83	32,894,338	5.08	4,126,874	0.75	12.55
13	繰越金	8,422,369	1.33	9,508,685	1.47	△ 1,086,316	△ 0.14	△ 11.42
14	諸収入	100,819,646	15.87	108,907,158	16.83	△ 8,087,512	△ 0.96	△ 7.43
15	県債	80,970,000	12.75	82,110,200	12.69	△ 1,140,200	0.06	△ 1.39
合計		635,108,487	100.00	647,063,803	100.00	△ 11,955,317		△ 1.85

平成26年度歳入決算額款別構成



款別の概要は、次のとおりである。

第1款 県 税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	82,022, 491,000	84,837, 961,671	82,649, 422,380	298, 611,195	1,889, 928,096	626, 931,380	100.76	97.42
平成25年度 (b)	80,719, 852,000	84,080, 361,751	81,613, 956,970	238, 538,550	2,227, 866,231	894, 104,970	101.11	97.07
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	1,302, 639,000	757, 599,920	1,035, 465,410	60, 072,645	△ 337, 938,135	△ 0.35	0.35
	(c)/(b)	1.61	0.90	1.27	25.18	△ 15.17		

調定額は、現年課税分 826億2,057万円、滞納繰越分 22億1,739万円、合計 848億3,796万円で、前年度に比較し、7億5,760万円 (0.90%) 増加している。

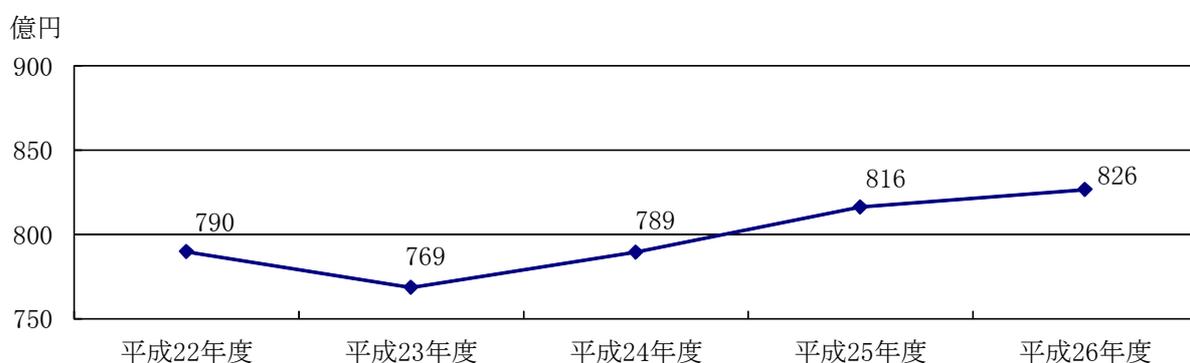
収入済額は、現年課税分 821億8,654万円、滞納繰越分 4億6,288万円、合計 826億4,942万円で、調定額に対する収入率は 97.42% (現年課税分 99.47%、滞納繰越分 20.87%) であり、前年度に比較し、0.35ポイントの増となっている。

最近5か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 入 済 額	78,972,744	76,860,762	78,948,085	81,613,957	82,649,422
対前年度増減額	△ 3,170,987	△ 2,111,982	2,087,323	2,665,872	1,035,465
対前年度増減率	△ 3.86	△ 2.67	2.72	3.38	1.27

県税収入済額の推移



不納欠損額は、2億9,861万円で、前年度に比較し、6,007万円 (25.18%) 増加している。

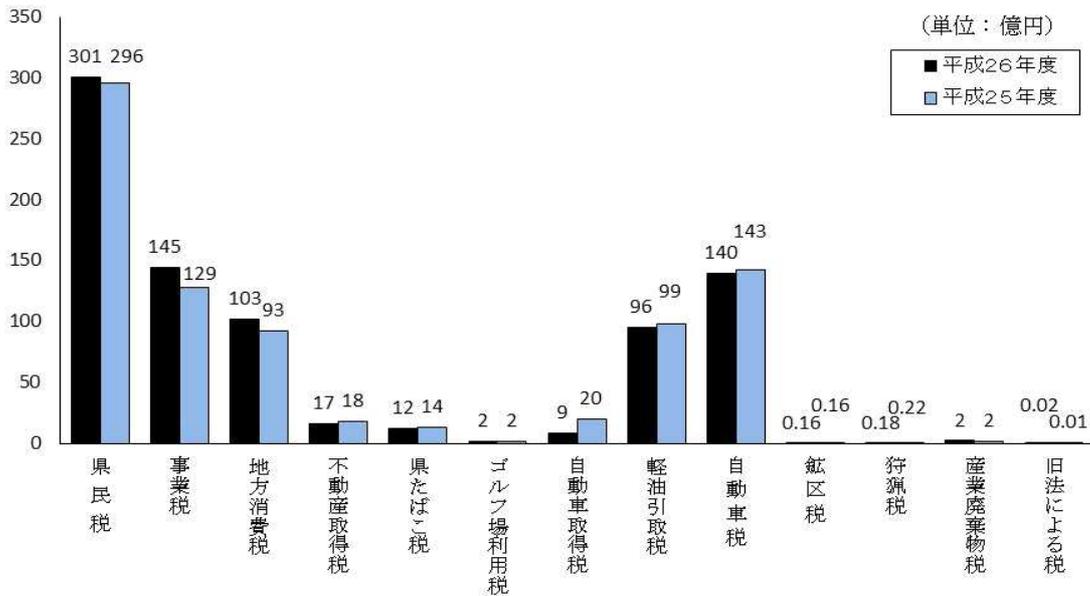
収入未済額は、18億8,993万円 (現年課税分 4億3,301万円、滞納繰越分 14億5,692万円) で、前年度に比較し、3億3,794万円 (15.17%) 減少している。

税目別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成 2 6 年度			平成 2 5 年度			比較増減	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調定額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D)
県 民 税	31,716,767	30,057,360	94.77	31,562,688	29,641,152	93.91	416,208	1.40
個人分	25,976,856	24,362,211	93.78	26,396,830	24,523,984	92.91	△ 161,773	△ 0.66
法人分	4,185,191	4,140,429	98.93	3,803,717	3,755,027	98.72	385,402	10.26
利子割	355,064	355,064	100.00	430,999	430,999	100.00	△ 75,935	△ 17.62
配当割	836,134	836,134	100.00	440,674	440,674	100.00	395,460	89.74
譲渡割	363,522	363,522	100.00	490,468	490,468	100.00	△ 126,946	△ 25.88
事 業 税	14,623,705	14,504,265	99.18	13,010,964	12,870,882	98.92	1,633,383	12.69
個人分	773,314	749,147	96.87	746,070	715,034	95.84	34,113	4.77
法人分	13,850,392	13,755,118	99.31	12,264,894	12,155,848	99.11	1,599,271	13.16
地方消費税	10,253,230	10,253,230	100.00	9,270,527	9,270,527	100.00	982,703	10.60
譲渡割	8,903,845	8,903,845	100.00	8,166,822	8,166,822	100.00	737,023	9.02
貨物割	1,349,385	1,349,385	100.00	1,103,705	1,103,705	100.00	245,680	22.26
不動産取得税	1,889,101	1,666,278	88.20	2,002,713	1,819,737	90.86	△ 153,459	△ 8.43
県たばこ税	1,246,506	1,246,506	100.00	1,386,844	1,386,844	100.00	△ 140,338	△ 10.12
ゴルフ場利用税	173,383	173,383	100.00	179,210	179,210	100.00	△ 5,827	△ 3.25
自動車取得税	902,595	902,595	100.00	2,028,358	2,028,358	100.00	△ 1,125,763	△ 55.50
軽油引取税	9,563,014	9,563,014	100.00	9,882,615	9,879,025	99.96	△ 316,011	△ 3.20
自動車税	14,187,873	14,005,151	98.71	14,483,644	14,276,192	98.57	△ 271,041	△ 1.90
鉦 区 税	16,450	15,904	96.68	17,177	15,769	91.80	134	0.85
狩 猟 税	18,106	18,106	100.00	22,380	22,380	100.00	△ 4,274	△ 19.10
産業廃棄物税	242,280	241,974	99.87	223,737	223,294	99.80	18,680	8.37
旧法による税 (軽油引取税)	4,951	1,656	33.45	9,506	587	6.18	1,069	182.16
合 計	84,837,962	82,649,422	97.42	84,080,362	81,613,957	97.07	1,035,465	1.27
現年課税分	82,620,570	82,186,543	99.47	81,669,080	81,122,976	99.33	1,063,567	1.31
滞納繰越分	2,217,392	462,879	20.87	2,411,282	490,981	20.36	△ 28,102	△ 5.72

税目別収入済額前年比



第2款 地方消費税清算金

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の 比 較		収 入 率	
							予 算 対 (C)／(A)	調 定 対 (C)／(B)	予 算 対 (C)／(A)	調 定 対 (C)／(B)
平成26年度	(a)	24,609,900,000	24,609,996,718	24,609,996,718	—	—	96,718	100.01	100.00	
平成25年度	(b)	20,310,000,000	20,310,667,222	20,310,667,222	—	—	667,222	100.01	100.00	
比較増減	(a)-(b)	4,299,900,000	4,299,329,496	4,299,329,496	—	—		0.00	0.00	
	(c)/(b)	21.17	21.17	21.17	—	—				

収入済額は、246億1,000万円で、前年度に比較し、42億9,933万円増加している。

第3款 地方譲与税

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の 比 較		収 入 率	
							予 算 対 (C)／(A)	調 定 対 (C)／(B)	予 算 対 (C)／(A)	調 定 対 (C)／(B)
平成26年度	(a)	21,977,486,000	21,959,558,118	21,959,558,118	—	—	△ 17,927,882	99.92	100.00	
平成25年度	(b)	18,792,801,000	18,934,074,063	18,934,074,063	—	—	141,273,063	100.75	100.00	
比較増減	(a)-(b)	3,184,685,000	3,025,484,055	3,025,484,055	—	—		△ 0.83	0.00	
	(c)/(b)	16.95	15.98	15.98	—	—				

収入済額は、219億5,956万円で、前年度に比較し、30億2,548万円増加している。

収入済額の内訳の主なものは、地方法人特別譲与税 189億9,519万円、地方揮発油譲与税 27億1,927万円、石油ガス譲与税 1億8,003万円、航空機燃料譲与税 6,507万円である。

第4款 地方特例交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成26年度 (a)	260, 881,000	260, 881,000	260, 881,000	—	—	0	100.00	100.00
平成25年度 (b)	269, 401,000	269, 401,000	269, 401,000	—	—	0	100.00	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 8, 520,000	△ 8, 520,000	△ 8, 520,000	—	—	0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 3.16	△ 3.16	△ 3.16	—	—		

収入済額は、2億6,088万円で、前年度に比較し、852万円減少している。

第5款 地方交付税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成26年度 (a)	197,438, 429,000	198,247, 288,000	198,247, 288,000	—	—	808, 859,000	100.41	100.00
平成25年度 (b)	195,669, 605,000	197,478, 021,000	197,478, 021,000	—	—	1,808, 416,000	100.92	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	1,768, 824,000	769, 267,000	769, 267,000	—	—	△ 0.51	0.00
	(c)/(b)	0.90	0.39	0.39	—	—		

収入済額は、1,982億4,729万円で、前年度に比較し、7億6,927万円増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	380, 000,000	327, 840,000	327, 840,000	—	—	△ 52, 160,000	86.27	100.00
平成25年度 (b)	419, 000,000	374, 720,000	374, 720,000	—	—	△ 44, 280,000	89.43	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 39, 000,000	△ 46, 880,000	—	—		△ 3.16	0.00
	(c)/(b)	△ 9.31	△ 12.51	△ 12.51	—	—		

収入済額は、3億2,784万円で、前年度に比較し、4,688万円減少している。

第7款 分担金及び負担金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	4,796, 560,080	4,303, 535,971	4,299, 528,901	—	4, 007,070	△ 497, 031,179	89.64	99.91
平成25年度 (b)	4,056, 656,723	2,653, 892,469	2,650, 441,408	—	3, 451,061	△1,406, 215,315	65.34	99.87
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	739, 903,357	1,649, 643,502	1,649, 087,493	—	556,009	24.30	0.04
	(c)/(b)	18.24	62.16	62.22	—	16.11		

収入済額は、42億9,953万円で、前年度に比較し、16億4,909万円増加している。

収入済額の内訳は、分担金 9億9,873万円、負担金 33億80万円で、分担金の主なものは、農林水産業費分担金（全額農地費） 9億9,573万円であり、負担金の主なものは、土地改良費等農林水産業費負担金 27億3,119万円、河川海岸費等土木費負担金 4億6,663万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、分担金の農林水産業費分担金（全額農地費）1億1,077万円、負担金の土地改良費等農林水産業費負担金 2億3,312万円、道路橋りょう費等土木費負担金 1億5,018万円である。

収入未済額は、民生費負担金（全額児童福祉費） 401万円である。

第8款 使用料及び手数料

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	4,847, 640,000	4,922, 290,453	4,920, 673,553	—	1, 616,900	73, 033,553	101.51	99.97
平成25年度 (b)	3,940, 149,000	4,029, 728,316	4,027, 826,789	—	1, 901,527	87, 677,789	102.23	99.95
比 較 増 減	(a)-(b)	907, —	892, —	—	—	△ 284,627	△ 0.72	0.02
	(c)	491,000	562,137	846,764	—			
	(c)/(b)	23.03	22.15	22.17	—	△ 14.97		

収入済額は、49億2,067万円で、前年度に比較し、8億9,285万円増加している。

収入済額の内訳は、使用料 33億26万円、手数料 16億2,041万円で、使用料の主なものは、港湾使用料等土木使用料 21億2,352万円、高等学校使用料等教育使用料 9億3,937万円、体育施設使用料等総務使用料 1億3,991万円であり、手数料の主なものは、警察管理手数料等警察手数料 11億2,815万円、保健手数料等衛生手数料 2億704万円、土木管理手数料等土木手数料 1億2,260万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料の港湾使用料等土木使用料 4,534万円、体育施設使用料等総務使用料 259万円、手数料の保健手数料等衛生手数料 1,753万円、都市計画手数料等土木手数料 230万円であり、減となった主なものは、手数料の防災手数料等総務手数料 25万円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料（全額住宅使用料） 162万円である。

第9款 国庫支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	87,370, 236,571	68,831, 987,173	68,831, 987,173	—	—	△18,538, 249,398	78.78	100.00
平成25年度 (b)	106,866, 835,032	85,772, 115,861	85,772, 115,861	—	—	△21,094, 719,171	80.26	100.00
比 較 増 減	(a)-(b)	△19,496, —	△16,940, —	—	—	—	△ 1.48	0.00
	(c)	598,461	128,688	128,688	—			
	(c)/(b)	△ 18.24	△ 19.75	△ 19.75	—	—		

収入済額は、688億3,199万円で、前年度に比較し、169億4,013万円減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 232億9,169万円、国庫補助金 438億4,215万円、委託金 16億9,815万円で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 178億6,021万円、扶助費等民生費負

担金 33億1,440万円、土木災害復旧費等災害復旧費負担金 20億6,398万円であり、国庫補助金の主なものは、土地改良費等農林水産業費補助金 180億1,399万円、道路維持費等土木費補助金 149億8,721万円、農業用施設災害復旧費等災害復旧費補助金 27億8,027万円であり、委託金の主なものは、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費等総務費委託金 10億4,966万円、文化財保護費等教育費委託金 2億3,232万円、職業能力開発校費等労働費委託金 2億46万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、国庫負担金の扶助費等民生費負担金 2億6,433万円、国庫補助金の政令指定事業補助金 7,177万円、委託金の衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費等総務費委託金 705万円であり、減となった主なものは、国庫負担金の土木災害復旧費等災害復旧費負担金 5億3,613万円、国庫補助金の林業振興費等農林水産業費補助金 75億6,153万円、道路維持費等土木費補助金 68億3,310万円、開発企画費等総務費補助金 28億9,120万円、委託金の職業能力開発校費等労働費委託金 2,551万円である。

第10款 財産収入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成26年度 (a)	1,713, 055,000	1,720, 320,275	1,720, 039,793	—	280,482	6, 984,793	100.41	99.98
平成25年度 (b)	2,038, 069,000	2,110, 879,101	2,106, 349,636	—	4, 529,465	68, 280,636	103.35	99.79
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 325, 014,000	△ 390, 558,826	△ 386, 309,843	—	△ 4, 248,983	△ 2.94	0.19
	(c)/(b)	△ 15.95	△ 18.50	△ 18.34	—	△ 93.81		

収入済額は、17億2,004万円、前年度に比較し、3億8,631万円減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 7億6,768万円、財産売払収入 9億5,236万円、財産運用収入の主なものは、建物貸付収入等財産貸付収入 4億5,470万円、林業開発基金利子収入等利子及び配当金 3億872万円であり、財産売払収入の主なものは、土地売払収入等不動産売払収入 5億3,698万円、農産物売払収入等生産物売払収入 2億4,475万円、県営林売払収入等物品売払収入 1億5,465万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、財産運用収入の建物貸付収入等財産貸付収入 200万円、財産売払収入の畜産物売払収入等生産物売払収入 203万円である。

収入未済額は、財産貸付収入（全額土地貸付収入） 28万円である。

第11款 寄 附 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	45, 928,000	48, 043,988	48, 043,988	—	—	2, 115,988	104.61	100.00
平成25年度 (b)	97, 639,000	105, 847,733	105, 847,733	—	—	8, 208,733	108.41	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 51, 711,000	△ 57, 803,745	△ 57, 803,745	—	—	△ 3.80	0.00
	(c)/(b)	△ 52.96	△ 54.61	△ 54.61	—	—		

収入済額は、4,804万円で、前年度に比較し、5,780万円減少している。

収入済額の内訳は、教育費寄附金 2,066万円、総務費寄附金 1,785万円、一般寄附金 953万円である。

第12款 繰 入 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	38,913, 762,453	37,021, 211,816	37,021, 211,816	—	—	△ 1,892, 550,637	95.14	100.00
平成25年度 (b)	42,918, 051,079	32,894, 338,032	32,894, 338,032	—	—	△10,023, 713,047	76.64	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△4,004, 288,626	4,126, 873,784	4,126, 873,784	—	—	18.50	0.00
	(c)/(b)	△ 9.33	12.55	12.55	—	—		

収入済額は、370億2,121万円で、前年度に比較し、41億2,687万円増加している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 6億4,445万円、基金繰入金 363億7,676万円で、特別会計繰入金の主なものは、市町村振興資金特別会計繰入金 5億5,646万円、中小企業設備導入助成資金特別会計繰入金 5,876万円であり、基金繰入金の主なものは、地域活性化対策基金繰入金 149億3,533万円、森林整備及び木材産業振興臨時対策基金繰入金 51億4,214万円、再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金繰入金 30億1,967万円、財政調整基金繰入金 24億1,798万円、減債基金繰入金 22億円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、基金繰入金の森林整備及び木材産業振興臨時対策基金繰入金 4億8,173万円、地域活性化対策基金繰入金 4億5,698万円、子育て支援等臨時対策基金繰入金 4億345万円、農地中間管理事業等推進基金繰入金 1億9,901万円、農林漁業振興臨時対策基金繰入金 1億4,912万円である。

第13款 繰越金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成26年度 (a)	8,422, 369,088	8,422, 369,256	8,422, 369,256	—	—	168	100.01	100.00
平成25年度 (b)	9,508, 685,492	9,508, 685,407	9,508, 685,407	—	—	△ 85	99.99	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△1,086, 316,404	△1,086, 316,151	—	—		0.02	0.00
	(c)/(b)	△ 11.42	△ 11.42	△ 11.42	—	—		

収入済額は、平成25年度から平成26年度への繰越金 84億2,237万円であり、前年度に比較し、10億8,632万円減少している。

第14款 諸 収 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成26年度 (a)	100,986, 212,425	104,538, 040,408	100,819, 646,210	58, 024,040	3,660, 370,158	△ 166, 566,215	99.84	96.44
平成25年度 (b)	109,043, 015,980	112,560, 395,267	108,907, 158,361	33, 867,995	3,619, 368,911	△ 135, 857,619	99.88	96.75
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△8,056, 803,555	△8,022, 354,859	24, 156,045	41, 001,247		△ 0.04	△ 0.31
	(c)/(b)	△ 7.39	△ 7.13	△ 7.43	71.32	1.13		

収入済額は、1,008億1,965万円で、前年度に比較し、80億8,751万円減少している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 7,840万円、県預金利子 122万円、貸付金元利収入 939億3,982万円、受託事業収入 3億3,189万円、収益事業収入 29億3,000万円、利子割精算金収入 630万円、雑入 35億3,201万円で、主なものは、貸付金元利収入の県制度資金貸付金元利収入 853億5,316万円、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金 19億5,999万円、機械類貸与資金貸付金元利収入 16億597万円、受託事業収入の高等学校等奨学金受託事業収入 1億253万円、収益事業収入の宝くじ収入 29億3,000万円、雑入の雑入 18億8,460万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、収益事業収入 1億965万円、延滞金、加算金及び過料 1,135万円であり、減となった主なものは、雑入 1億8,415万円、貸付金元利収入 8,739万円、受託事業収入 1,564万円である。

不納欠損額は、雑入 4,900万円、延滞金、加算金及び過料 903万円である。

収入未済額は、雑入 35億7,997万円（過年度収入 34億7,937万円、雑入 9,723万円、生活保護費返還金 336万円）、延滞金、加算金及び過料 8,037万円（延滞金 6,947万円、加算金 1,080万円、過料 11万円）、貸付金元利収入 3万円（全額看護師等修学資金貸付金元利収入）である。

第15款 県 債

（金額の単位：円・率：％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成26年度 (a)	93,690, 000,000	80,970, 000,000	80,970, 000,000	—	—	△12,720, 000,000	86.42	100.00
平成25年度 (b)	98,555, 600,000	82,110, 200,000	82,110, 200,000	—	—	△16,445, 400,000	83.31	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△4,865, 600,000	△1,140, 200,000	△1,140, 200,000	—	—	3.11	0.00
	(c)/(b)	△ 4.94	△ 1.39	△ 1.39	—	—		

収入済額は、809億7,000万円で、前年度に比較し、11億4,020万円減少している。

収入済額の内訳の主なものは、臨時財政対策債 355億8,050万円、地方道路交付金事業費等土木債 253億7,290万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 75億9,100万円、高等学校整備事業費等教育債 70億9,400万円、次期総合防災情報システム整備事業費等総務債 22億9,910万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、地方道路等整備事業費等土木債 79億2,140万円、高等学校整備事業費等教育債 25億5,820万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 13億3,750万円、災害復旧債 5億6,230万円、老人福祉施設等整備事業費等民生債 2億8,410万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 698億5,300万円、財政融資資金 109億3,660万円、地方公共団体金融機構 1億8,040万円である。

最近5か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

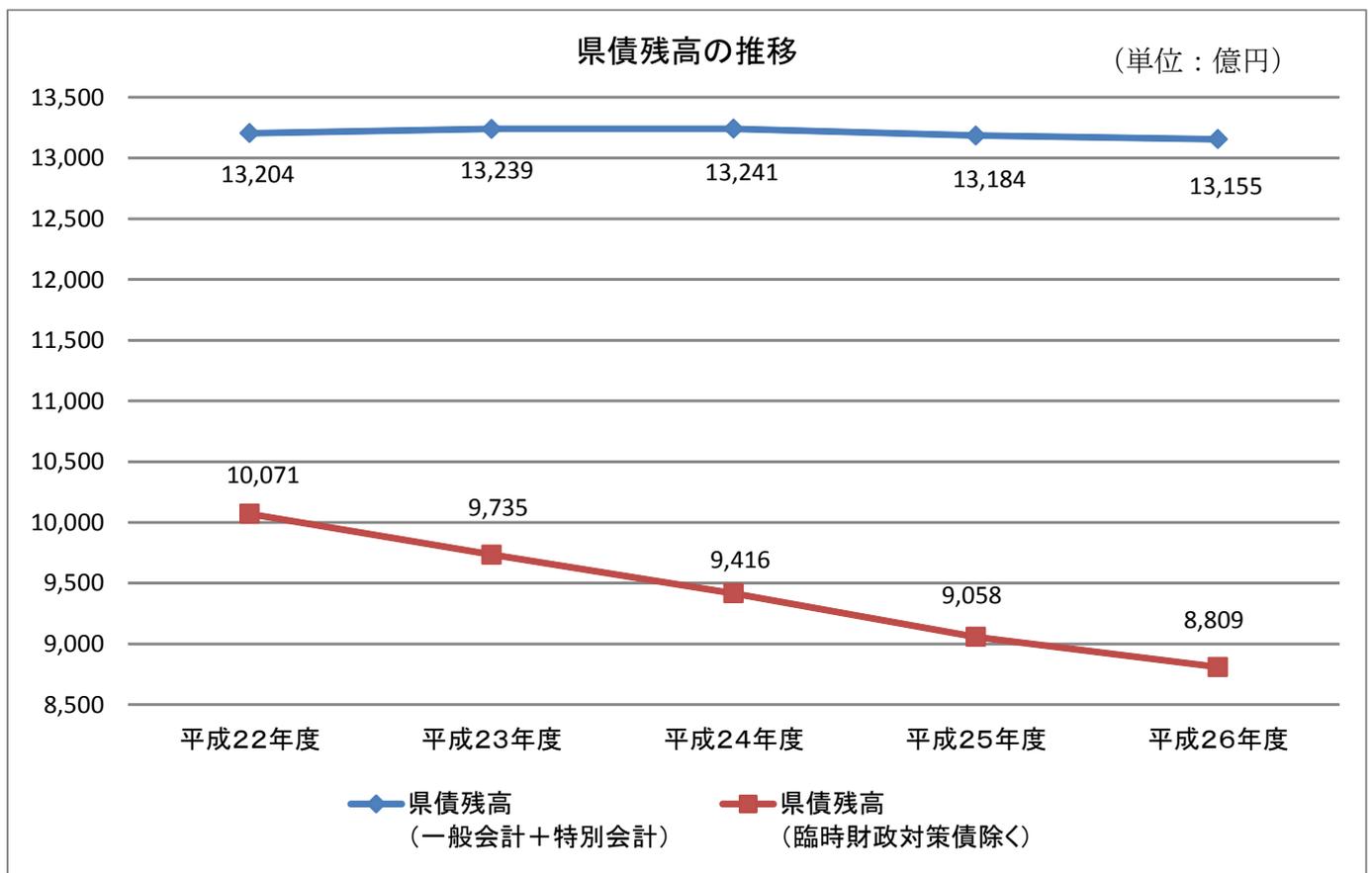
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳 入 総 額	660,413,063	666,266,974	627,915,945	647,063,803	635,108,487
県債収入済額	103,244,100	85,455,100	86,281,400	82,110,200	80,970,000
構 成 比	15.63	12.83	13.74	12.69	12.75

[参 考]

県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一 般 会 計	1,274,331,793	1,279,824,125	1,284,546,393	1,283,437,903	1,281,163,168
うち臨時財政対策債	313,362,813	350,372,058	382,519,969	412,679,741	434,614,975
特 別 会 計	46,111,060	44,067,820	39,526,453	35,005,110	34,385,977
合 計	1,320,442,853	1,323,891,945	1,324,072,846	1,318,443,013	1,315,549,145
臨時財政対策債除く	1,007,080,040	973,519,887	941,552,577	905,763,272	880,934,170
うち普通会計	1,289,540,727	1,293,262,967	1,296,291,500	1,293,313,008	1,290,694,399
臨時財政対策債除く	976,177,914	942,890,909	913,771,531	880,633,267	856,079,424



※1 臨時財政対策債：地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税に算入される。

※2 普通会計：財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。

(2) 歳 出

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成26年度 (a)	667,474,950,617	627,878,217,435	32,946,075,375	6,650,657,807	94.07
平成25年度 (b)	693,205,360,306	638,641,434,226	48,799,114,617	5,764,811,463	92.13
比較 (a)-(b) (c)	△ 25,730,409,689	△ 10,763,216,791	△ 15,853,039,242	885,846,344	1.94
増減 (c)/(b)	△ 3.71	△ 1.69			

支出済額は、6,278億7,822万円で、前年度に比較し、107億6,322万円（1.69%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 298億8,738万円、継続費通次繰越 29億8,665万円、事故繰越し 7,205万円で、前年度に比較し、158億5,304万円減少している。

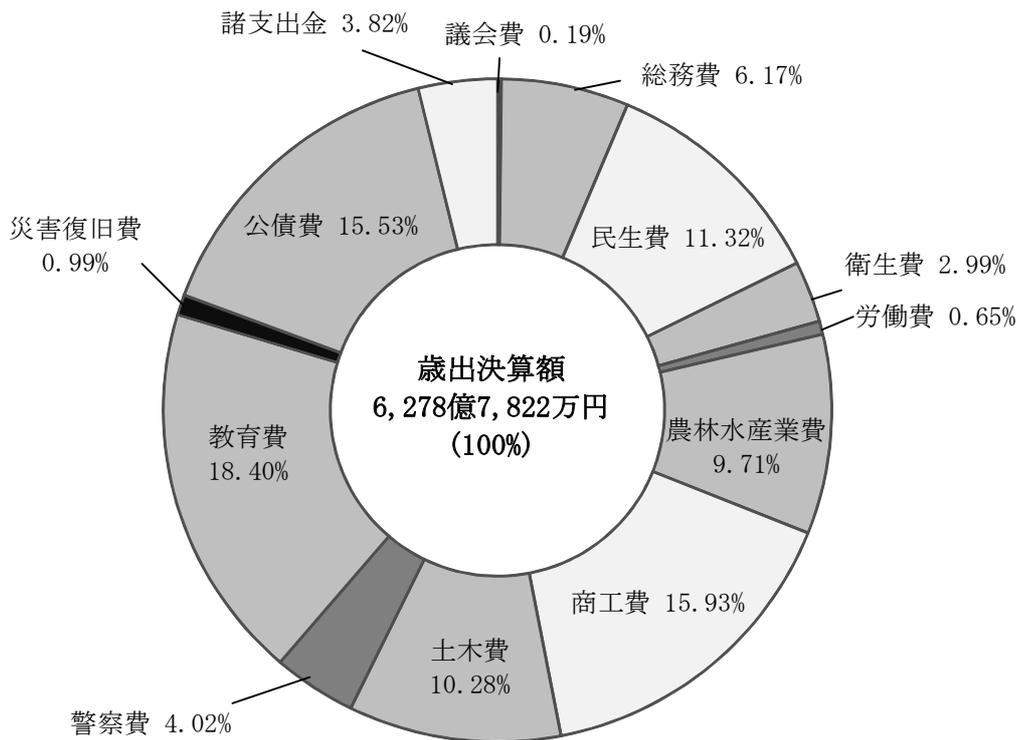
不用額は、66億5,066万円で、前年度に比較し、8億8,585万円増加している。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名	平成26年度		平成25年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	1,212,758	0.19	1,199,070	0.19	13,688	0.00	1.14
2 総務費	38,748,420	6.17	44,761,568	7.01	△ 6,013,148	△ 0.84	△ 13.43
3 民生費	71,092,433	11.32	66,815,463	10.46	4,276,970	0.86	6.40
4 衛生費	18,778,813	2.99	28,136,006	4.41	△ 9,357,192	△ 1.42	△ 33.26
5 労働費	4,056,105	0.65	4,829,395	0.76	△ 773,290	△ 0.11	△ 16.01
6 農林水産業費	60,950,577	9.71	60,294,477	9.44	656,100	0.27	1.09
7 商工費	99,991,721	15.93	108,738,668	17.03	△ 8,746,947	△ 1.10	△ 8.04
8 土木費	64,575,464	10.28	66,560,333	10.42	△ 1,984,868	△ 0.14	△ 2.98
9 警察費	25,252,565	4.02	24,228,446	3.79	1,024,119	0.23	4.23
10 教育費	115,556,003	18.40	109,673,080	17.17	5,882,923	1.23	5.36
11 災害復旧費	6,188,424	0.99	3,520,173	0.55	2,668,252	0.44	75.80
12 公債費	97,493,773	15.53	98,852,377	15.48	△ 1,358,604	0.05	△ 1.37
13 諸支出金	23,981,161	3.82	21,032,380	3.29	2,948,781	0.53	14.02
合 計	627,878,217	100.00	638,641,434	100.00	△ 10,763,217		△ 1.69

平成26年度歳出決算額款別構成

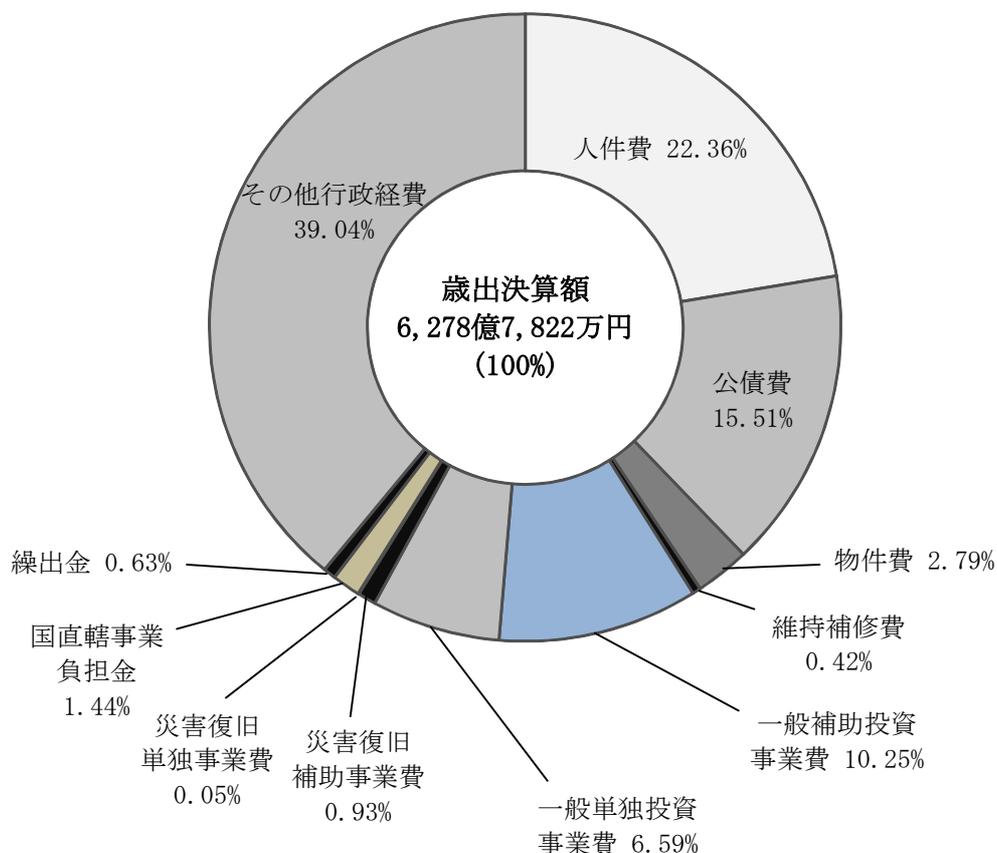


また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	140,369,258	22.36	138,450,705	21.68	1,918,553	0.68	1.39
公 債 費	97,381,843	15.51	98,769,543	15.47	△ 1,387,700	0.04	△ 1.40
物 件 費	17,496,124	2.79	18,636,622	2.92	△ 1,140,498	△ 0.13	△ 6.12
維 持 補 修 費	2,637,729	0.42	2,437,528	0.38	200,201	0.04	8.21
一般補助投資事業費	64,364,191	10.25	76,149,972	11.92	△ 11,785,781	△ 1.67	△ 15.48
一般単独投資事業費	41,391,764	6.59	34,684,422	5.43	6,707,342	1.16	19.34
災害復旧補助事業費	5,869,986	0.93	3,138,178	0.49	2,731,808	0.44	87.05
災害復旧単独事業費	289,488	0.05	300,973	0.05	△ 11,485	0.00	△ 3.82
国直轄事業負担金	9,017,404	1.44	8,001,644	1.25	1,015,760	0.19	12.69
繰 出 金	3,956,109	0.63	3,374,034	0.53	582,075	0.10	17.25
その他行政経費	245,104,321	39.04	254,697,813	39.88	△ 9,593,492	△ 0.84	△ 3.77
合 計	627,878,217	100.00	638,641,434	100.00	△ 10,763,217		△ 1.69

平成26年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

第1款 議会費

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成26年度 (a)	1,226,232,200	1,212,757,603	6,153,000	7,321,597	98.90
平成25年度 (b)	1,209,529,000	1,199,069,634	4,687,200	5,772,166	99.14
比較	(a)-(b) (c)	16,703,200	13,687,969	1,549,431	△ 0.24
増減	(c)/(b)	1.38	1.14		

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 615万円で、全額議員執務室整備事業である。

不用額の主なものは、議会活動費 471万円、給与費 87万円、議員会館運営費 63万円である。

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成26年度	平成25年度	増 減 額	摘 要
議 会 費	給 与 費	265,717	251,988	13,729	
	議 会 広 報 費	41,539	36,050	5,489	
	県議会史編さん事業費	7,017	4,030	2,987	
	総 務 諸 費	38,902	36,704	2,198	
	議 員 報 酬 費	623,387	621,949	1,438	
	議 会 活 動 費	213,413	226,011	△ 12,598	

第2款 総務費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	39,966,099,920	38,748,419,859	561,573,000	656,107,061	96.95	
平成25年度 (b)	46,438,215,150	44,761,567,908	1,229,815,256	446,831,986	96.39	
比較	(a)-(b) (c)	△ 6,472,115,230	△ 6,013,148,049	△ 668,242,256	209,275,075	0.56
増 減	(c)/(b)	△13.94	△13.43			

翌年度繰越額は、繰越明許費 5億6,157万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰 越 明 許 費
移 住 総 合 推 進 事 業	289,786,000
「空からあきたへ！」キャンペーン事業	91,746,000
秋田ふるさと鉄道乗車促進事業	39,616,000
「お互いさまスーパー」創設事業	25,198,000
協働の輪づくり促進事業	24,521,000
県人会ネットワーク化推進事業	20,427,000
出 会 い ・ 結 婚 支 援 事 業	13,409,000
地 方 創 生 推 進 事 業	12,358,000
は っ ら っ シ ニ ア 応 援 事 業	11,469,000
秋田型地域支援システム推進事業	10,303,000
子育てしやすい職場づくり推進事業	6,829,000
地 域 情 報 格 差 解 消 事 業	5,906,000
少 子 化 対 策 県 民 意 識 調 査 事 業	5,192,000
官民協働による”脱少子化あきた” 総合推進対策事業	4,813,000
合 計	561,573,000

不用額の主なものは、県税収入に係る還付金及び還付加算金 2億6,500万円、人事管理事務費 7,411万円、財産管理費 2,836万円、選挙事務費市町村交付金（衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費） 1,922万円、選挙事務費市町村交付金（県議会議員選挙費） 1,279万円である。

なお、予備費から防災費に 4,653万円、選挙費に 4,424万円、総務管理費に 2,425万円、徴税費に 41万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項 名	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	23,236,192	32,343,767	△ 9,107,575	△ 28.16
企 画 費	7,556,530	5,684,854	1,871,676	32.92
徴 税 費	2,933,717	2,904,100	29,617	1.02
市 町 村 振 興 費	1,014,026	1,260,196	△ 246,170	△ 19.53
選 挙 費	766,132	638,687	127,445	19.95
防 災 費	2,392,713	1,180,995	1,211,718	102.60
統 計 調 査 費	483,853	389,988	93,865	24.07
人 事 委 員 会 費	120,724	123,497	△ 2,773	△ 2.25
監 査 委 員 費	244,531	235,485	9,046	3.84
合 計	38,748,420	44,761,568	△ 6,013,148	△ 13.43

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項 名	事 業 名	平成26年度	平成25年度	増 減 額	摘 要
総 務 管 理 費	情報基盤システム再構築事業費	101,994	—	101,994	皆増
	財 産 管 理 費	1,072,909	996,215	76,694	
	給 与 費	3,663,471	3,599,264	64,207	
	県有建築物省エネルギー推進事業費	125,362	83,848	41,514	
	基 金 積 立 金	12,766,487	20,552,124	△ 7,785,637	
	人 事 管 理 事 務 費	2,563,487	3,477,386	△ 913,899	
	県有建築物大規模修繕事業費	369,963	601,846	△ 231,883	
	県税収入に係る還付金及び還付加算金	385,004	502,881	△ 117,877	
	電子県庁基盤整備費	332,869	434,925	△ 102,056	
	情報集約配信基盤「情報の架け橋」整備事業	—	97,114	△ 97,114	皆減
	職 員 厚 生 費	367,760	444,995	△ 77,235	
	地 域 情 報 化 推 進 費	7,249	66,623	△ 59,374	
企 画 費	あきた未来づくり交付金事業費	712,000	168,000	544,000	

	国民文化祭推進事業	690,810	170,922	519,888	
	阿仁熊牧場受入れ支援事業	327,796	—	327,796	皆増
	芸術文化振興基金積立金	260,202	291	259,911	
	雪対策推進事業	115,552	12,586	102,966	
	地域内交通ネットワーク・生活圏交通整備対策費	884,529	974,161	△ 89,632	
	地域振興局緊急雇用協働推進事業	—	24,773	△ 24,773	皆減
徴税費	税務総合システム機能拡張事業	14,032	—	14,032	皆増
	給与費	915,870	902,241	13,629	
	課税業務集約化事業	—	3,819	△ 3,819	皆減
市町村振興費	給与費	155,104	153,283	1,821	
	市町村行財政振興費	157,943	321,465	△ 163,522	
	市町村振興助成費	699,041	780,570	△ 81,529	
選挙費	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	624,860	—	624,860	皆増
	県議会議員選挙費	134,581	—	134,581	皆増
	参議院議員通常選挙費	—	561,167	△ 561,167	皆減
	県議会議員補欠選挙費	—	55,527	△ 55,527	皆減
	知事選挙費	—	14,841	△ 14,841	皆減
防災費	通信管理費	1,736,561	235,223	1,501,338	
	消防防災航空隊運営費	180,253	96,424	83,829	
	消防指導費	73,256	379,969	△ 306,713	
	地域防災推進費	16,118	82,260	△ 66,142	
統計調査費	農林業センサス費	116,157	163	115,994	
	経済センサス費	49,006	388	48,618	
	全国消費実態調査費	29,041	—	29,041	皆増
	住宅・土地統計調査費	—	76,824	△ 76,824	皆減
	給与費	201,800	224,878	△ 23,078	
人事委員会費	給与費	99,151	100,879	△ 1,728	
	委員会費	5,394	6,761	△ 1,367	
監査委員費	事務局給与費	201,735	193,499	8,236	

第3款 民生費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	72,244,231,157	71,092,432,811	362,624,800	789,173,546	98.41	
平成25年度 (b)	69,393,415,000	66,815,462,974	1,940,040,000	637,912,026	96.29	
比較	(a)-(b) (c)	2,850,816,157	4,276,969,837	△ 1,577,415,200	151,261,520	2.12
増減	(c)/(b)	4.11	6.40			

翌年度繰越額は、繰越明許費 3億6,262万円で、その内容は、老人福祉施設等環境整備事業 2億8,200万円、障害児・者施設整備補助事業 7,840万円、医療・介護・福祉ネットワーク構築事業 222万円である。

不用額の主なものは、福祉医療費補助金 2億1,551万円、介護・訓練等給付費等負担金 8,160万円、障害者自立支援医療事業 8,075万円、扶助費 8,057万円、すこやか子育て支援事業 6,140万円である。

なお、予備費から児童福祉費に 13万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
社会福祉費	59,090,297	54,559,110	4,531,187	8.31
児童福祉費	9,878,763	10,031,397	△ 152,634	△ 1.52
生活保護費	1,900,282	1,842,653	57,629	3.13
災害救助費	223,091	382,302	△ 159,211	△ 41.65
合 計	71,092,433	66,815,463	4,276,970	6.40

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成26年度	平成25年度	増減額	摘 要
社会福祉費	施設整備費 (老人福祉費)	1,996,729	606,164	1,390,565	
	地域医療介護総合確保事業	1,070,054	—	1,070,054	皆増
	介護保険事業推進費	16,803,798	15,910,578	893,220	
	国保事業振興費	9,659,715	9,219,931	439,784	
	施設整備費 (知的障害者福祉費)	482,025	224,726	257,299	
	障害者自立支援費	6,586,207	6,387,963	198,244	
	あきた未来づくり交付金事業費	191,000	9,000	182,000	
	社会福祉増進費	528,817	687,231	△ 158,414	
児童福祉費	保育所運営費	1,628,412	1,573,882	54,530	
	給 与 費	690,711	670,810	19,901	

	児童福祉諸費	37,057	25,064	11,993
	保育振興事業費	1,760,359	1,856,613	△ 96,254
	児童手当県負担金支給事業費	2,051,622	2,102,772	△ 51,150
	施設運営費	919,500	949,130	△ 29,630
	児童健全育成費	512,235	531,076	△ 18,841
生活保護費	生活保護行政費	117,292	45,528	71,764
	生活保護費	1,725,308	1,742,579	△ 17,271
災害救助費	災害救助対策費	63,576	150,119	△ 86,543
	被災地支援諸費	159,516	232,183	△ 72,667

第4款 衛生費

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	19,390,189,000	18,778,813,455	151,576,000	459,799,545	96.85	
平成25年度 (b)	29,137,405,950	28,136,005,887	526,128,000	475,272,063	96.56	
比較	(a)-(b) (c)	△ 9,747,216,950	△ 9,357,192,432	△ 374,552,000	△ 15,472,518	0.29
増減	(c)/(b)	△ 33.45	△ 33.26			

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億5,158万円で、その内容は、地球温暖化総合対策事業 6,500万円、再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業 3,788万円、感染症指定医療機関整備費補助事業 2,684万円、能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 2,186万円である。

不用額の主なものは、特定疾患治療研究事業 9,761万円、肝炎治療特別促進事業 4,420万円、能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 4,112万円、妊娠・出産への健康づくり支援事業 3,689万円、再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業 3,398万円、医療措置費 1,303万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
公衆衛生費	3,015,921	3,432,341	△ 416,420	△ 12.13
環境衛生費	5,588,282	5,430,284	157,998	2.91
保健所費	1,022,770	1,028,085	△ 5,315	△ 0.52
医薬費	9,151,840	18,245,296	△ 9,093,456	△ 49.84
合計	18,778,813	28,136,006	△ 9,357,192	△ 33.26

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成26年度	平成25年度	増減額	摘 要
公衆衛生費	特定疾患対策事業費	1,364,929	1,332,158	32,771	
	秋田県総合保健センター運営事業費	158,482	150,049	8,433	
	給 与 費	596,880	588,787	8,093	
	疾 病 予 防 費	86,942	272,590	△ 185,648	
	がん総合対策推進事業費	89,213	167,289	△ 78,076	
	健康づくり推進事業費	175,474	250,789	△ 75,315	
環境衛生費	環 境 保 全 推 進 費	3,042,366	2,555,761	486,605	
	自然公園等施設整備費	84,404	39,317	45,087	
	水 質 汚 濁 対 策 費	95,522	74,745	20,777	
	廃 棄 物 対 策 費	1,174,824	1,361,943	△ 187,119	
	大 気 汚 染 対 策 費	57,664	225,547	△ 167,883	
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	85,754	117,272	△ 31,518	
保健所費	保 健 所 費	76,178	81,326	△ 5,148	
医 薬 費	救急医療体制整備費	456,272	272,314	183,958	
	看護師等充足対策費	268,011	223,546	44,465	
	医療従事者充足対策費	655,177	647,181	7,996	
	地域医療体制整備費	3,729,101	10,627,125	△ 6,898,024	
	地域医療再生事業費	48,720	1,880,818	△ 1,832,098	
	専門医療体制整備費	3,348,750	3,950,801	△ 602,051	

第5款 労 働 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	4,421,694,000	4,056,105,033	24,302,000	341,286,967	91.73	
平成25年度 (b)	5,165,167,000	4,829,394,627	—	335,772,373	93.50	
比較	(a)-(b) (c)	△ 743,473,000	△ 773,289,594	24,302,000	5,514,594	△ 1.77
増減	(c)/(b)	△ 14.39	△ 16.01			

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,430万円で、その内容は、小規模事業者若年雇用推進事業 2,192万円、秋田を支える人材確保支援事業 239万円である。

不用額の主なものは、緊急就職サポート事業 2億3,136万円、緊急雇用創出等臨時対策基金事業費補助事業 5,403万円、職業能力開発支援事業 3,323万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
労 政 費	3,043,304	3,783,138	△ 739,834	△ 19.56
職 業 訓 練 費	918,466	957,261	△ 38,795	△ 4.05
労 働 委 員 会 費	94,335	88,996	5,339	6.00
合 計	4,056,105	4,829,395	△ 773,290	△ 16.01

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成26年度	平成25年度	増減額	摘 要
労 政 費	労 働 対 策 費	2,341,991	718,472	1,623,519	
	小規模事業者若年雇用 推進事業費	54,394	1,292	53,102	
	給 与 費	116,758	107,129	9,629	
	緊急雇用創出等 臨時対策基金事業費	422,381	2,763,850	△ 2,341,469	
	小規模事業者向け求人 コーディネーター設置事業費	—	49,586	△ 49,586	皆減
	秋田県雇用創出 緊急対策事業費	—	27,674	△ 27,674	皆減
	障害者雇用促進費	3,074	11,202	△ 8,128	
職 業 訓 練 費	給 与 費	435,813	422,979	12,834	
	職業能力開発校管理費	89,238	80,968	8,270	
	職業能力開発推進費	357,979	416,047	△ 58,068	
	普 通 訓 練 費	20,487	23,341	△ 2,854	
労働委員会費	給 与 費	71,921	67,631	4,290	

第6款 農林水産業費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	72,502,797,059	60,950,576,993	10,256,066,485	1,296,153,581	84.07	
平成25年度 (b)	77,867,702,144	60,294,477,426	16,244,273,059	1,328,951,659	77.43	
比較	(a)-(b) (c)	△5,364,905,085	656,099,567	△ 5,988,206,574	△ 32,798,078	6.64
増減	(c)/(b)	△ 6.89	1.09			

翌年度繰越額は、繰越明許費 102億405万円、事故繰越し 5,202万円で、その内容は、次のとおりで

ある。

(単位：円)

事業名	繰越明許費	事故繰越し
木材産業振興臨時対策事業	3,565,219,000	—
経営体育成基盤整備事業	1,371,563,491	—
野菜ナショナルブランド化総合対策事業	753,287,000	—
治山事業	745,130,163	—
造林補助事業	709,805,735	—
攻めの稲作総合支援事業	385,660,000	—
戦略作物生産拡大基盤整備促進事業	366,226,200	—
林道事業	308,165,800	—
県営ため池等整備事業	272,526,000	—
秋田のプレミアム農産物・加工品販売促進事業	270,000,000	—
ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業	209,243,000	—
公害防除特別土地改良事業	208,984,000	—
林業・木材産業構造改革事業	163,294,000	—
森林整備臨時対策事業	160,379,870	52,020,120
水産環境整備事業	141,588,000	—
農業法人経営発展支援事業	78,817,000	—
家畜生産技術活用型総合対策事業	66,700,000	—
水産物供給基盤整備事業	65,220,000	—
広葉樹資源フル活用推進事業	58,884,000	—
地下かんがいシステム導入促進事業	44,538,260	—
漁港海岸保全施設整備事業	43,844,000	—
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	38,283,000	—
水産物供給基盤機能保全事業	36,600,000	—
農地地すべり対策事業	33,170,000	—
飼料用米総合対策事業	27,018,000	—
農業水利施設活用小水力発電施設整備事業	26,509,000	—
革新技術による産地化プロジェクト事業	16,725,000	—
秋田県水と緑の森づくり事業	10,200,000	—
あきた安全安心住まい推進事業（「秋田スギの家」づくり普及推進）	9,200,000	—
基幹水利施設ストックマネジメント事業	6,943,846	—
あきた県産材東日本販売戦略事業	4,093,000	—
農業農村整備調査計画費	3,315,000	—

地域農業を担う経営体発展支援事業	2,500,000	—
農用地等集団化事業	414,000	—
合計	10,204,046,365	52,020,120

不用額の主なものは、農地中間管理総合対策事業費 2億1,631万円、農業経営等復旧・再開支援対策事業費 2億807万円、森林整備臨時対策事業費 1億2,851万円、公害防除特別土地改良事業費 9,927万円、治山事業費（公共事業）9,260万円、県単治山事業費 7,920万円、木材産業振興臨時対策事業費 7,159万円である。

なお、予備費から畜産業費に 481万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
農業費	19,395,578	14,767,944	4,627,634	31.34
畜産業費	1,109,756	1,258,347	△ 148,591	△ 11.81
農地費	18,261,451	20,043,488	△ 1,782,037	△ 8.89
林業費	19,439,562	20,956,556	△ 1,516,994	△ 7.24
水産業費	2,744,231	3,268,143	△ 523,912	△ 16.03
合計	60,950,577	60,294,477	656,100	1.09

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項名	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	摘要
農業費	農林漁業振興臨時対策基金事業費	5,001,160	1,361,281	3,639,879	
	農業金融対策費	1,876,429	388,424	1,488,005	
	日本型直接支払交付金事業費（多面的機能）	1,055,126	503,640	551,486	
	あきた未来づくり交付金事業費	370,000	—	370,000	皆増
	青年就農給付金事業費	577,455	270,398	307,057	
	園芸メガ団地育成事業費	302,559	1,054	301,505	
	良質米生産対策費	—	1,002,725	△ 1,002,725	皆減
	えだまめ日本一総合推進事業費	—	405,066	△ 405,066	皆減
	新エネルギー活用型周年農業実証事業費	—	336,695	△ 336,695	皆減
	政策転換対応型農業支援事業費	—	277,922	△ 277,922	皆減
畜産業費	飼料生産対策費	346,867	301,465	45,402	

	「秋田牛」ブランド繁殖 基盤強化拡大対策事業費	35,589	—	35,589	皆増
	大規模肉用牛肥育 団地整備事業費	—	181,235	△ 181,235	皆減
農地費	経営体育成基盤整備事業費	9,545,332	8,298,946	1,246,386	
	国直轄土地改良事業負担金	2,033,807	898,044	1,135,763	
	公害防除特別 土地改良事業費	860,053	452,593	407,460	
	戦略作物生産拡大 緊急基盤整備事業費	91,719	3,750,550	△ 3,658,831	
	ため池等整備事業費	1,011,702	1,860,945	△ 849,243	
	農業水利施設 保全合理化事業費	201,024	1,016,141	△ 815,117	
林業費	木材産業振興 臨時対策事業費	3,527,195	2,111,408	1,415,787	
	林業・木材産業 構造改革推進事業費	882,423	402,406	480,017	
	森林整備 臨時対策事業費	1,116,338	718,581	397,757	
	森林整備及び木材産業 振興臨時対策事業費	715,707	2,951,721	△ 2,236,014	
	治山事業費（公共事業）	4,875,602	5,931,618	△ 1,056,016	
	造林補助事業費	2,359,545	2,711,768	△ 352,223	
水産業費	クニマス生態調査事業費	16,884	2,753	14,131	
	水産基盤整備費（市町村営）	90,673	351,320	△ 260,647	
	漁港漁村活性化対策事業費	28,200	116,710	△ 88,510	
	水産基盤整備費（県営）	2,311,171	2,370,819	△ 59,648	

第7款 商工費

（金額の単位：円・率：％）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	102,119,858,000	99,991,720,979	1,959,417,000	168,720,021	97.92	
平成25年度 (b)	109,304,024,000	108,738,667,527	42,532,000	522,824,473	99.48	
比較	(a)-(b) (c)	△ 7,184,166,000	△ 8,746,946,548	1,916,885,000	△ 354,104,452	△ 1.56
増減	(c)/(b)	△ 6.57	△ 8.04			

翌年度繰越額は、繰越明許費 19億5,942万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費
県産品消費拡大事業	504,741,000
観光による地域消費喚起促進事業	324,506,000
がんばる中小企業応援事業	223,000,000
企業立地促進事業	215,352,000
ものづくり中核企業創出促進事業	163,801,000
県有観光施設における地域消費喚起促進事業	80,432,000
海外誘客プロモーション促進事業	57,878,000
県産品販路拡大対策事業	44,159,000
隣県観光誘客促進事業	44,139,000
民間観光宿泊施設魅力向上支援事業	36,102,000
秋田の観光宣伝力強化事業	34,920,000
新エネルギー産業創出・育成事業	34,632,000
自動車産業強化支援事業	25,841,000
秋田の食海外販路開拓支援事業	23,972,000
事業承継推進事業	22,203,000
食品事業者基盤強化事業	22,117,000
医療福祉関連産業成長促進事業	17,510,000
産業集積化促進事業	13,346,000
情報関連産業競争力強化事業	13,000,000
あきた起業促進事業	11,565,000
サプライチェーン形成促進事業	10,455,000
航空機産業強化支援事業	9,296,000
産業新生技術イノベーション事業	7,961,000
選ばれる観光地づくり推進事業	6,837,000
サービス産業ビジネス展開支援事業	4,000,000
観光連携ビジネスモデル育成事業	3,613,000
シニア人材招聘事業	2,836,000
本社機能等移転促進事業	1,203,000
合計	1,959,417,000

不用額の主なものは、企業立地促進事業 3,751万円、がんばる中小企業応援事業 1,610万円、環日本海物流ネットワーク構築推進事業 1,522万円、産業技術センター管理運営費 809万円、玉川ダム維持管理費負担金 792万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
商 業 費	89,435,494	96,759,156	△ 7,323,662	△ 7.57
工 鉱 業 費	9,101,632	10,272,783	△ 1,171,151	△ 11.40
観 光 費	1,454,596	1,706,729	△ 252,133	△ 14.77
合 計	99,991,721	108,738,668	△ 8,746,947	△ 8.04

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成26年度	平成25年度	増 減 額	摘 要
商 業 費	対岸貿易振興事業費	98,406	68,091	30,315	
	給 与 費	738,637	709,832	28,805	
	県産品販路開拓事業費	166,412	141,460	24,952	
	制度融資事業費	86,624,656	93,901,614	△ 7,276,958	
	食品産業振興対策事業費	—	54,478	△ 54,478	皆減
工 鉱 業 費	企業局借入金償還事業	1,013,500	515,750	497,750	
	給 与 費	1,064,876	1,011,329	53,547	
	企業誘致費	2,452,600	3,956,045	△ 1,503,445	
	特別会計繰出金	1,264,720	1,393,757	△ 129,037	
	技術水準向上促進費	2,570,927	2,614,525	△ 43,598	
	環境産業振興事業費	48,045	72,806	△ 24,761	
観 光 費	あきた未来づくり交付金事業費	108,132	51,468	56,664	
	給 与 費	460,077	447,338	12,739	
	観 光 振 興 費	147,329	309,388	△ 162,059	
	観 光 戦 略 費	281,214	378,643	△ 97,429	

第8款 土 木 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成26年度 (a)	80,548,917,663	64,575,464,326	14,876,706,392	1,096,746,945	80.17
平成25年度 (b)	87,397,776,843	66,560,332,743	20,021,013,328	816,430,772	76.16
比較 (a)-(b) (c)	△ 6,848,859,180	△ 1,984,868,417	△ 5,144,306,936	280,316,173	4.01
増減 (c)/(b)	△ 7.84	△ 2.98			

翌年度繰越額は、繰越明許費 148億7,671万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費
地方道路交付金事業 (道路維持費分)	3,023,245,655
地方道路交付金事業 (道路整備費分)	2,130,290,000
県単河川改良事業	1,737,916,115
地方道路等整備事業 (道路改良費分)	1,303,068,000
河川改修事業	1,168,137,644
県単道路補修事業	1,083,289,607
通常砂防事業	826,506,662
県単道路改築事業	695,823,000
地方街路交付金事業	615,075,046
公共堰堤改良事業	527,281,933
道路総合防災対策事業	327,100,000
県単砂防事業	303,569,612
火山砂防事業	230,299,942
県単河川等環境維持修繕事業	143,153,842
統合補助改修事業	126,166,000
地方街路整備事業	124,140,000
都市公園安全安心事業	118,485,000
地方道路等整備事業 (道路補修費分)	89,300,000
県単空港施設整備費	47,745,590
海岸防災対策事業	45,115,480
高速交通関連道路整備事業	43,600,000
県単港湾整備事業	32,308,188
地すべり対策事業	26,264,041
環日本海クルーズ推進事業	22,605,000
空港整備事業	22,000,000
急傾斜地崩壊対策事業	21,936,895
重要港湾改修事業	17,200,000
河川改良受託事業	13,160,000
県単公園事業	9,000,000
港湾維持管理費	1,518,000
海岸環境整備事業	1,405,140
合計	14,876,706,392

不用額の主なものは、道路除雪事業費 4億4,334万円、緊急砂防事業費 2億5,000万円、空港維持管理費 9,123万円、あきた安全安心住まい推進事業費 4,868万円、統合補助改修事業費 3,275万円、県営住宅ストック総合改善事業費 2,818万円、地方街路交付金事業費 2,283万円である。

なお、予備費から住宅費に 91万円、港湾費に 15万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	1,940,005	2,212,958	△ 272,953	△ 12.33
道路橋りょう費	35,868,907	36,539,320	△ 670,413	△ 1.83
河 川 海 岸 費	15,351,027	17,750,233	△ 2,399,206	△ 13.52
港 湾 費	4,975,206	4,291,405	683,801	15.93
都 市 計 画 費	3,703,253	2,616,302	1,086,951	41.55
住 宅 費	2,737,066	3,150,115	△ 413,049	△ 13.11
合 計	64,575,464	66,560,333	△ 1,984,868	△ 2.98

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成26年度	平成25年度	増 減 額	摘 要
土木管理費	給 与 費	1,605,153	1,569,043	36,110	
	市街地再開発事業費	230,972	537,439	△ 306,467	
道 路 橋 り ょう 費	地方道路等整備事業費 (道路改良費)	1,248,332	—	1,248,332	皆増
	地方道路交付金事業費 (道路整備費)	5,885,193	4,951,738	933,455	
	地方道路等整備事業費 (道路補修費)	251,700	—	251,700	皆増
	道路総合防災対策事業費	288,241	189,259	98,982	
	県単道路維持修繕事業費	1,017,890	942,581	75,309	
	県単道路補修事業費	5,403,225	6,099,985	△ 696,760	
	地方道路交付金事業費 (道路維持費)	7,946,198	8,593,686	△ 647,488	
	地方特定道路整備事業費 (道路改良費)	1,290,881	1,877,609	△ 586,728	
	国道道路補修事業費	—	448,420	△ 448,420	皆減
	国直轄道路事業負担金	3,930,122	4,186,265	△ 256,143	
	高速交通関連道路 整備事業費	92,900	343,500	△ 250,600	
	地方道道路災害防除事業費	—	211,000	△ 211,000	皆減

	地方特定道路整備事業費 (道路補修費)	342,400	504,300	△ 161,900	
	道路除雪事業費	4,809,463	4,866,880	△ 57,417	
	雪寒建設機械整備事業費	357,528	414,660	△ 57,132	
河川海岸費	河川改修事業費	1,114,955	—	1,114,955	皆増
	通常砂防事業費	604,446	334,287	270,159	
	公共堰堤改良事業費	675,028	499,566	175,462	
	急傾斜地崩壊対策事業費	216,010	93,351	122,659	
	海岸防災対策事業費	122,473	—	122,473	皆増
	広域河川改修事業費	1,165,227	3,606,538	△ 2,441,311	
	総合流域防災事業費	737,192	1,936,075	△ 1,198,883	
	海岸侵食対策事業費	102,099	282,048	△ 179,949	
	海岸高潮対策事業費	—	110,000	△ 110,000	皆減
	地すべり対策事業費	128,210	204,020	△ 75,810	
	災害関連事業費	—	59,920	△ 59,920	皆減
	国直轄火山砂防事業負担金	90,001	143,898	△ 53,897	
港湾費	県単空港施設整備費	814,544	160,824	653,720	
	国直轄港湾事業負担金	997,629	715,280	282,349	
	県単港湾整備事業費	297,055	172,346	124,709	
	環日本海クルーズ推進事業費	113,990	16,901	97,089	
	重要港湾改修事業費	322,358	498,881	△ 176,523	
	統合補助改修事業費	344,570	500,283	△ 155,713	
	港湾整備事業 特別会計繰出金	447,653	543,977	△ 96,324	
	海岸侵食対策事業費	—	64,824	△ 64,824	皆減
都市計画費	地方街路交付金事業費	1,413,627	674,083	739,544	
	下水道事業特別会計繰出金	1,048,143	750,244	297,899	
	都市公園安全安心事業費	394,115	258,050	136,065	
	あきた未来づくり交付金事業費	49,000	100,000	△ 51,000	
住宅費	県営住宅ストック 総合改善事業費	340,721	267,672	73,049	
	あきた安全安心住まい 推進事業費	1,125,357	1,397,659	△ 272,302	
	住宅建設資金貸付金	1,084,688	1,304,183	△ 219,495	

第9款 警察費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	25,471,801,147	25,252,564,854	40,106,140	179,130,153	99.14	
平成25年度 (b)	24,458,286,025	24,228,446,010	131,184,147	98,655,868	99.06	
比較	(a)-(b) (c)	1,013,515,122	1,024,118,844	△ 91,078,007	80,474,285	0.08
増減	(c)/(b)	4.14	4.23			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 788万円、繰越明許費 3,223万円、継続費通次繰越の内容は、全額北秋田警察署改築事業（建築工事分）であり、繰越明許費の内容は、交通信号機整備事業 3,060万円、交通安全施設整備・維持管理事業 163万円である。

不用額の主なものは、給与費 1億1,959万円、犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業等（捜査報酬費） 1,180万円、一般管理事業 1,071万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
警察管理費	23,031,659	22,448,457	583,202	2.60
警察活動費	2,220,906	1,779,989	440,917	24.77
合 計	25,252,565	24,228,446	1,024,119	4.23

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成26年度	平成25年度	増減額	摘 要
警察管理費	給 与 費	19,994,439	19,080,807	913,632	
	維持管理及び指定工事費	304,742	225,139	79,603	
	行政処分及び講習等管理費	324,791	249,423	75,368	
	運 転 免 許 費	229,985	175,993	53,992	
	装 備 費	424,418	379,775	44,643	
	警察施設整備費	428,003	1,013,894	△ 585,891	
警察活動費	一 般 警 察 活 動 費	516,082	261,671	254,411	
	交 通 指 導 取 締 費	1,509,318	1,350,439	158,879	
	刑 事 警 察 費	195,506	167,879	27,627	

第10款 教育費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	119,560,603,880	115,556,003,287	3,501,189,000	503,411,593	96.65	
平成25年度 (b)	113,097,169,644	109,673,079,842	2,797,879,000	626,210,802	96.97	
比較	(a)-(b) (c)	6,463,434,236	5,882,923,445	703,310,000	△ 122,799,209	△ 0.32
増減	(c)/(b)	5.71	5.36			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 29億7,262万円、繰越明許費 5億2,857万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費通次繰越	繰越明許費
大館地区統合高校（仮称）整備事業 （建築工事分）	1,004,340,000	—
大曲農業高等学校整備事業 （建築工事分）	568,675,000	—
秋田中央高等学校整備事業 （建築工事分）	482,250,000	—
能代松陽高等学校建設事業	330,167,000	—
角館高等学校等整備事業	303,198,000	—
秋田工業高等学校整備事業 （建築工事分）	283,986,000	—
保育所整備等特別対策事業	—	378,211,000
「未来のあきたを創る」人材育成事業	—	99,819,000
私大・短大パワーアップ支援事業	—	31,000,000
あきたの子ども文化体験促進事業	—	8,289,000
建設事業関連家屋事後調査費	—	3,755,000
秋田地区中高一貫教育校（仮称）整備事業	—	3,459,000
県外大学調査研究活動誘致事業	—	2,440,000
秋田教育メソッド発信事業	—	1,600,000
合 計	2,972,616,000	528,573,000

不用額の主なものは、教育委員会の給与費 2億1,182万円、退職手当 7,685万円、育英事業助成費 5,048万円、高等学校運営費 3,414万円、私立幼稚園運営費補助金 1,988万円、特別支援学校運営費 1,686万円である。

なお、予備費から教育総務費に 115万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	14,841,336	14,809,493	31,843	0.22
小学校費	32,109,643	31,815,932	293,711	0.92
中学校費	20,786,900	20,251,751	535,149	2.64
高等学校費	30,524,664	25,728,130	4,796,534	18.64
特別支援学校費	8,754,143	8,838,553	△ 84,410	△ 0.96
社会教育費	2,445,184	2,390,942	54,242	2.27
保健体育費	445,493	378,689	66,804	17.64
大学費	5,648,639	5,459,590	189,049	3.46
合 計	115,556,003	109,673,080	5,882,923	5.36

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成26年度	平成25年度	増 減 額	摘 要
教育総務費	公立高等学校等就学支援金交付事業	821,106	5,549	815,557	
	教育振興費	1,188,358	783,326	405,032	
	高等学校等奨学給付金事業	97,431	—	97,431	皆増
	財産管理費	111,590	86,341	25,249	
	私立学校就学支援事業	452,405	429,464	22,941	
	私立学校施設設備整備費補助金	22,520	7,822	14,698	
	教育機関耐震化推進事業費	13,148	—	13,148	皆増
	給与費	7,508,435	8,263,042	△ 754,607	
	早期退職者再任用事業	—	213,156	△ 213,156	皆減
	育英事業助成費	299,337	459,258	△ 159,921	
	教職員人事管理費	111,988	188,716	△ 76,728	
	高等教育・私学振興費	534,756	594,380	△ 59,624	
	障害者雇用促進対策事業	—	46,830	△ 46,830	皆減
	児童手当	521,410	552,320	△ 30,910	
	恩給及び退職年金費	62,795	76,818	△ 14,023	
私学振興費	5,223	18,560	△ 13,337		
小学校費	給与費	31,810,307	31,647,960	162,347	
	教職員費	299,336	167,972	131,364	
中学校費	給与費	20,287,598	19,862,691	424,907	
	教職員費	499,302	389,060	110,242	
高等学校費	角館高等学校等整備事業費	2,536,427	159,230	2,377,197	

	秋田中央高等学校整備事業費	1,857,205	360,285	1,496,920	
	秋田工業高等学校整備事業費	1,481,991	407,229	1,074,762	
	大曲農業高等学校整備事業費	563,164	99,377	463,787	
	大館地区統合高校(仮称)整備事業費	553,745	96,596	457,149	
	給与費	19,529,744	19,353,370	176,374	
	六郷高等学校体育館改築事業費	149,849	83,320	66,529	
	学校運営費	2,145,649	2,091,598	54,051	
	専門高校次世代対応設備整備事業費	146,762	96,779	49,983	
	秋田地区中高一貫教育校(仮称)整備事業費	41,708	—	41,708	皆増
	大曲工業高等学校実習棟・体育館改築事業費	405,812	1,667,941	△ 1,262,129	
	能代松陽高等学校建設事業費	509,915	611,662	△ 101,747	
	湯沢翔北高等学校建設事業費	—	57,358	△ 57,358	皆減
	角館南高等学校体育館改築事業費	—	25,692	△ 25,692	皆減
	学校営繕費	196,256	211,366	△ 15,110	
特別支援学校費	給与費	7,908,519	7,601,172	307,347	
	特別支援学校運営費	753,262	706,704	46,558	
	非常勤講師等配置事業費	85,123	74,294	10,829	
	稲川養護学校高等部棟増築事業費	7,241	291,874	△ 284,633	
	旧豊学校解体事業費	—	164,509	△ 164,509	皆減
社会教育費	埋蔵文化財発掘調査及び分布調査費	140,377	107,975	32,402	
	給与費	1,356,241	1,329,780	26,461	
	埋蔵文化財センター運営費	39,535	19,747	19,788	
	生涯学習振興事業費	338,010	322,117	15,893	
	芸術文化振興事業費	445,009	474,087	△ 29,078	
	文化財保護・活用事業費	23,850	44,343	△ 20,493	
保健体育費	学校保健及び学校安全管理事業費	297,457	234,256	63,201	
	体育振興推進事業費	42,671	32,173	10,498	
	給与費	68,813	73,982	△ 5,169	
	学校保健及び学校給食管理事業費	20,433	22,593	△ 2,160	
大学費	国際教養大学運営事業費	1,312,310	1,213,295	99,015	
	県立大学運営事業費	4,336,329	4,246,295	90,034	

第11款 災害復旧費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	8,462,316,627	6,188,424,171	1,206,361,558	1,067,530,898	73.13	
平成25年度 (b)	9,555,139,944	3,520,172,650	5,861,562,627	173,404,667	36.84	
比較	(a)-(b) (c)	△ 1,092,823,317	2,668,251,521	△4,655,201,069	894,126,231	36.29
増減	(c)/(b)	△ 11.44	75.80			

翌年度繰越額は、繰越明許費 11億8,633万円、事故繰越し 2,003万円で、繰越明許費の内容は、過年発生土木災害復旧事業 4億4,407万円、現年発生土木災害復旧事業 3億8,410万円、林道施設災害復旧事業 1億2,028万円、団体営農業用施設災害復旧事業 1億1,760万円、団体営農地災害復旧事業 8,219万円、県単災害復旧事業 3,810万円であり、事故繰越しの内容は、林道施設災害復旧事業 1,591万円、県立学校施設等災害復旧事業 412万円である。

不用額の主なものは、現年発生土木災害復旧事業費 3億4,723万円、団体営農業用施設災害復旧事業費 2億9,211万円、団体営農地災害復旧事業費 2億6,191万円、県立学校施設等災害復旧事業費 5,970万円、過年発生土木災害復旧事業費 4,283万円、県単災害復旧事業費 2,539万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	2,798,342	1,094,517	1,703,825	155.67
土木施設災害復旧費	3,338,738	2,421,497	917,241	37.88
警察施設等災害復旧費	—	1,680	△ 1,680	皆減
文教施設災害復旧費	51,345	2,479	48,866	1,971.20
合 計	6,188,424	3,520,173	2,668,252	75.80

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成26年度	平成25年度	増減額	摘 要
農林水産施設 災害復旧費	団体営農業用施設災害復旧事業費	1,412,648	130,580	1,282,068	
	団体営農地災害復旧事業費	967,430	51,161	916,269	
	林道施設災害復旧事業費	389,864	75,040	314,824	
	漁港・海岸災害復旧事業費	28,400	698,411	△ 670,011	
	県営農業用施設災害復旧事業費	—	107,732	△ 107,732	皆減
	県単漁港災害復旧事業費	—	31,593	△ 31,593	皆減
土木施設 災害復旧費	過年発生土木災害復旧事業費	1,066,777	137,873	928,904	
	現年発生土木災害復旧事業費	1,962,917	1,629,484	333,433	

	県単災害復旧事業費	114,800	26,300	88,500	
	港湾災害復旧事業費	17,579	297,897	△ 280,318	
	災害査定調査事業費	78,197	238,921	△ 160,724	
	国直轄災害事業負担金	28,950	81,022	△ 52,072	
警察施設等 災害復旧費	警察施設等災害復旧費	—	1,680	△ 1,680	皆減
文教施設 災害復旧費	県立学校施設等災害復旧費	51,344	2,479	48,865	

第12款 公債費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成26年度 (a)	97,502,990,000	97,493,773,367	—	9,216,633	99.99
平成25年度 (b)	98,922,157,000	98,852,377,334	—	69,779,666	99.93
比較 (a)-(b) (c)	△ 1,419,167,000	△ 1,358,603,967	—	△ 60,563,033	0.06
増減 (c)/(b)	△ 1.43	△ 1.37			

不用額の主なものは、公債費管理特別会計繰出金（公債諸費）469万円、公債費管理特別会計繰出金（利子）306万円、一般会計一時借入金利子147万円である。

また、支出済額が前年度に比較して増減したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事業名	平成26年度	平成25年度	増減額	摘要
公債費	公債費管理特別会計繰出金 (公債諸費)	111,930	82,834	29,096	
	公債費管理特別会計繰出金 (元金)	83,244,735	83,218,696	26,039	
	公債費管理特別会計繰出金 (利子)	14,130,576	15,543,805	△1,413,229	
	利子(会計課)	6,533	7,043	△510	

第13款 諸支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	24,029,800,000	23,981,160,697	—	48,639,303	99.80	
平成25年度 (b)	21,132,000,000	21,032,379,664	—	99,620,336	99.53	
比較	(a)-(b) (c)	2,897,800,000	2,948,781,033	—	△ 50,981,033	0.27
増減	(c)/(b)	13.71	14.02			

不用額の主なものは、株式等譲渡所得割交付金 3,932万円、配当割交付金 516万円、ゴルフ場利用税交付金 245万円、地方消費税清算金 75万円、利子割交付金 50万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
地方消費税清算金	9,918,253	8,765,830	1,152,423	13.15
利子割交付金	186,502	237,553	△ 51,051	△ 21.49
配当割交付金	495,837	261,616	234,221	89.53
株式等譲渡所得割交付金	215,684	291,376	△ 75,692	△ 25.98
地方消費税交付金	12,345,592	10,191,224	2,154,368	21.14
ゴルフ場利用税交付金	131,551	117,351	14,200	12.10
自動車取得税交付金	687,300	1,167,000	△ 479,700	△ 41.11
利子割精算金	442	429	13	3.03
合 計	23,981,161	21,032,380	2,948,781	14.02

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額 (A)	充用済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	不用額
平成26年度 (a)	150,000,000	122,580,036	27,419,964	27,419,964
平成25年度 (b)	150,000,000	22,627,394	127,372,606	127,372,606
比較増減 (a)-(b)	0	99,952,642	△ 99,952,642	△ 99,952,642

充用先は、総務費 1億1,543万円、農林水産業費 481万円、教育費 115万円、土木費 106万円、民生費 13万円である。

2 特別会計

特別会計（証紙特別会計など17会計）の決算額は、歳入決算額 2,452億5,927万円（対前年度比 0.8%増）、歳出決算額 2,425億7,265万円（対前年度比 1.0%増）で、歳入歳出差引額 26億8,662万円となっている。

この歳入歳出差引額から繰越明許費繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 7,266万円を差し引いた実質収支額は、26億1,396万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額	244,289,227,800	243,576,963,100	712,264,700
歳 入 決 算 額 (a)	245,259,265,200	243,239,698,702	2,019,566,498
歳 出 決 算 額 (b)	242,572,648,207	240,257,044,288	2,315,603,919
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)	2,686,616,993	2,982,654,414	△ 296,037,421
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	72,660,000	—	72,660,000
実 質 収 支 額 (c) - (d)	2,613,956,993	2,982,654,414	△ 368,697,421

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

会 計 名	歳 入				歳 出			
	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
証 紙	3, 104,042	4, 242,858	△ 1, 138,817	△ 26.84	2, 956,013	4, 095,344	△ 1, 139,331	△ 27.82
母子寡婦福祉資金	195,850	228,897	△ 33,047	△ 14.44	138,637	177,350	△ 38,713	△ 21.83
就農支援資金貸付事業等	100,008	121,557	△ 21,549	△ 17.73	69,222	81,977	△ 12,755	△ 15.56
中小企業設備導入助成資金	1, 490,573	1, 770,694	△280,121	△ 15.82	249,738	654,028	△404,290	△ 61.82
土地取得事業	434	334	100	29.95	434	334	100	29.95
工業団地開発事業	556,037	247,498	308,538	124.66	367,760	241,042	126,718	52.57
林業・木材産業改善資金	482,508	418,278	64,231	15.36	46,374	499	45,875	9,194.38
市町村振興資金	3, 021,560	2, 289,161	732,399	31.99	3, 021,559	1, 373,200	1, 648,359	120.04
沿岸漁業改善資金	180,534	177,378	3,156	1.78	14,996	3,437	11,559	336.31
能代港エネルギー基地建設用地整備事業	1, 587,025	1, 012,317	574,708	56.77	1, 587,025	1, 012,317	574,708	56.77

下水道事業	5, 890,389	4, 371,216	1, 519,173	34.75	5, 890,389	4, 371,216	1, 519,173	34.75
港湾整備事業	2, 521,379	1, 090,150	1, 431,229	131.29	2, 474,197	1, 090,150	1, 384,047	126.96
地域総合整備資金	2, 041,583	673,064	1, 368,519	203.33	2, 041,583	673,064	1, 368,519	203.33
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	1, 264,841	3, 966,406	△ 2, 701,565	△ 68.11	1, 239,501	3, 966,352	△ 2, 726,852	△ 68.75
環境保全センター 事業	1, 686,388	1, 449,653	236,735	16.33	1, 339,106	1, 336,496	2,610	0.20
公債費管理	219, 793,241	220, 054,335	△261,094	△ 0.12	219, 793,241	220, 054,335	△261,094	△ 0.12
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	1, 342,874	1, 125,903	216,971	19.27	1, 342,874	1, 125,903	216,971	19.27
合計	245, 259,265	243, 239,699	2, 019,566	0.83	242, 572,648	240, 257,044	2, 315,604	0.96

各会計の概要は、次のとおりである。

(1) 証紙特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	3,189, 514,000	3,104, 041,636	3,104, 041,636	—	—	△ 85, 472,364	97.32	100.00
平成25年度 (b)	4,403, 297,000	4,242, 858,321	4,242, 858,321	—	—	△ 160, 438,679	96.36	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△1,213, 783,000	△1,138, 816,685	△1,138, 816,685	—	—	0.96	0.00
	(c)/(b)	△ 27.57	△ 26.84	△ 26.84	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	3,189,514,000	2,956,013,085	—	233,500,915	92.68	
平成25年度 (b)	4,403,297,000	4,095,343,985	—	307,953,015	93.01	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△1,213,783,000	△1,139,330,900	—	△ 74,452,100	△ 0.33
	(c)/(b)	△ 27.57	△ 27.82			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 29億5,653万円、前年度繰越金 1億4,751万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、証紙売りさばき収入 8,547万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 29億5,557万円、証紙収入返還金 44万円であり、前年度に比較し、証紙収入返還金が 12万円増加し、証紙収入振替金が 11億3,945万円減少している。

不用額は、証紙収入振替金 2億3,094万円、証紙収入返還金 256万円である。

歳入歳出差引残額は、1億4,803万円、翌年度へ繰り越している。

(2) 母子寡婦福祉資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	194, 204,000	317, 716,390	195, 849,918	—	121, 866,472	1, 645,918	100.85	61.64
平成25年度 (b)	225, 515,000	348, 820,927	228, 897,059	—	119, 923,868	3, 382,059	101.50	65.62
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 31, 311,000	△ 31, 104,537	△ 33, 047,141	—	1, 942,604	△ 0.65	△ 3.98
	(c)/(b)	△ 13.88	△ 8.92	△ 14.44	—	1.62		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	194,204,000	138,636,529	—	55,567,471	71.39	
平成25年度 (b)	225,515,000	177,349,641	—	48,165,359	78.64	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 31,311,000	△ 38,713,412	—	7,402,112	△ 7.25
	(c)/(b)	△ 13.88	△ 21.83			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入等) 1億4,430万円、前年度繰越金 5,155万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 165万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 1億840万円、現年度分 1,347万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 1億3,810万円、事務費 54万円であり、前年度に比較し、事務費が 5万円増加し、貸付金が 3,876万円減少している。

不用額は、5,557万円で、貸付金 5,556万円、事務費 1万円である。

歳入歳出差引残額は、5,721万円で、翌年度へ繰り越している。

(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	98, 295,000	112, 165,772	100, 007,659	1, 933,000	10, 225,113	1, 712,659	101.74	89.16
平成25年度 (b)	121, 301,000	134, 515,083	121, 556,970	—	12, 958,113	255,970	100.21	90.37
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 23, 006,000	△ 22, 349,311	△ 21, 549,311	1, 933,000	△ 2, 733,000	1.53	△ 1.21
	(c)/(b)	△ 18.97	△ 16.61	△ 17.73	皆増	△ 21.09		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成26年度 (a)
平成25年度 (b)	121,301,000	81,977,174	—	39,323,826	67.58	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 23,006,000	△ 12,755,426	—	△ 10,250,574	2.84
	(c)/(b)	△ 18.97	△ 15.56			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入等）3,971万円、前年度繰越金 3,958万円、県債 1,189万円、一般会計繰入金 883万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 261万円、減となったものは、一般会計繰入金 90万円である。

不納欠損額は、諸収入（過年度収入）193万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 1,023万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 2,316万円、償還金 2,877万円、一般会計繰出金 1,438万円、事務費 291万円であり、前年度に比較し、償還金が 591万円、一般会計繰出金が 295万円、事務費が 28万円増加し、貸付金が 2,189万円減少している。

不用額の主なものは、就農支援資金貸付金 1,481万円、予備費 1,339万円である。

歳入歳出差引残額は、3,079万円、翌年度へ繰り越している。

(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	255, 409,000	4,349, 001,916	1,490, 572,870	—	2,858, 429,046	1,235, 163,870	583.60	34.27
平成25年度 (b)	667, 592,000	4,635, 057,928	1,770, 693,503	2, 864,543	2,861, 499,882	1,103, 101,503	265.24	38.20
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 412, 183,000	△ 286, 056,012	△ 280, 120,633	△ 2, 864,543	△ 3, 070,836	318.36	△ 3.93
	(c)/(b)	△ 61.74	△ 6.17	△ 15.82	皆減	△ 0.11		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成26年度 (a)
平成25年度 (b)	667,592,000	654,027,746	—	13,564,254	97.97	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 412,183,000	△ 404,290,223	—	△ 7,892,777	△ 0.19
	(c)/(b)	△ 61.74	△ 61.82			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 11億1,667万円、諸収入(貸付金元利収入等) 3億6,471万円、一般会計繰入金 919万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 11億1,489万円、諸収入 1億2,173万円で、減となったものは、一般会計繰入金 146万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 28億711万円、現年度分 5,131万円である。

支出済額の内訳は、償還金 1億2,514万円、一般会計繰出金 5,876万円、貸付金 5,614万円、事務費 970万円であり、前年度に比較し、貸付金が 71万円増加し、償還金が 2億356万円、一般会計繰出金が 2億69万円、事務費が 74万円減少している。

不用額の主なものは、高度化資金償還金 235万円、一般会計繰出金 195万円、予備費 100万円である。

歳入歳出差引残額は、12億4,084万円で、翌年度へ繰り越している。

(5) 土地取得事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	435,000	434,261	434,261	—	—	△ 739	99.83	100.00
平成25年度 (b)	335,000	334,167	334,167	—	—	△ 833	99.75	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	100,000	100,094	100,094	—	—	0.08	0.00
	(c)/(b)	29.85	29.95	29.95	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	435,000	434,261	—	739	99.83	
平成25年度 (b)	335,000	334,167	—	833	99.75	
比 較	(a)-(b) (c)	100,000	100,094	—	△ 94	0.08
増 減	(c)/(b)	29.85	29.95			

収入済額は、財産貸付収入 43万円である。

支出済額は、全額基金管理費で、前年度に比較し、10万円増加している。

(6) 工業団地開発事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	562,961,000	559,248,094	556,036,569	—	3,211,525	△ 6,924,431	98.77	99.43
平成25年度 (b)	248,828,000	251,164,265	247,498,163	—	3,666,102	△ 1,329,837	99.47	98.54
比 較	(a)-(b) (c)	314,133,000	308,083,829	308,538,406	—	△454,577	△ 0.70	0.89
増 減	(c)/(b)	126.25	122.66	124.66	—	△ 12.40		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	562,961,000	367,760,033	192,957,000	2,243,967	65.33	
平成25年度 (b)	248,828,000	241,041,820	—	7,786,180	96.87	
比 較	(a)-(b) (c)	314,133,000	126,718,213	192,957,000	△ 5,542,213	△ 31.54
増 減	(c)/(b)	126.25	52.57			

収入済額の内訳は、県債 3億1,460万円、財産売払収入 1億9,399万円、財産貸付収入 4,032万円、前年度繰越金 646万円、諸収入（過年度収入等）67万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、財産売払収入 1億8,950万円、諸収入 17万円、財産貸付収入 11万円、減となったものは、県債 1億9,290万円、一般会計繰入金 380万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 301万円、現年度分 21万円である。

支出済額は、全額工業団地開発事業費であり、前年度に比較し、1億2,672万円増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億9,296万円、全額工業団地開発事業である。

不用額は、224万円である。

歳入歳出差引残額は、1億8,828万円、翌年度へ繰り越している。

(7) 林業・木材産業改善資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	421, 012,000	538, 104,587	482, 508,483	—	55, 596,104	61, 496,483	114.61	89.67
平成25年度 (b)	275, 831,000	473, 922,045	418, 277,811	2, 054,551	53, 589,683	142, 446,811	151.64	88.26
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	145, 181,000	64, 230,672	△ 2, 054,551	2, 006,421		△ 37.03	1.41
	(c)/(b)	52.63	13.54	15.36	皆減	3.74		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成26年度 (a)
平成25年度 (b)	275,831,000	498,949	—	275,332,051	0.18	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	145,181,000	45,875,287	—	99,305,713	10.83
	(c)/(b)	52.63	9,194.38			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 4億1,778万円、諸収入（貸付金収入等）6,473万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 4,186万円、諸収入 1,963万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 5,275万円、現年度分 285万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 4,500万円、事務費 137万円であり、前年度に比較し、貸付金が 4,500万円、事務費が 88万円増加している。

不用額の主なものは、予備費 2億1,728万円、貸付金 1億5,500万円である。

歳入歳出差引残額は、4億3,613万円、翌年度へ繰り越している。

(8) 市町村振興資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	3,021, 559,000	3,021, 559,773	3,021, 559,773	—	—	773	100.01	100.00
平成25年度 (b)	2,289, 160,000	2,289, 160,693	2,289, 160,693	—	—	693	100.01	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	732, 399,000	732, 399,080	732, 399,080	—	—	0.00	0.00
	(c)/(b)	31.99	31.99	31.99	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	3,021,559,000	3,021,559,000	—	0	100.00	
平成25年度 (b)	2,289,160,000	1,373,200,000	—	915,960,000	59.99	
比較	(a)-(b) (c)	732,399,000	1,648,359,000	—	△ 915,960,000	40.01
増 減	(c)/(b)	31.99	120.04			

収入済額は、諸収入（貸付金元利収入）21億560万円、前年度繰越金 9億1,596万円である。

支出済額は、貸付金 24億6,510万円、一般会計繰出金 5億5,646万円であり、前年度に比較し、貸付金が 10億9,190万円、一般会計繰出金が 5億5,646万円増加している。

(9) 沿岸漁業改善資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	177,927,000	180,534,453	180,534,453	—	—	2,607,453	101.47	100.00
平成25年度 (b)	145,684,000	177,378,257	177,378,257	—	—	31,694,257	121.76	100.00
比較	(a)-(b) (c)	32,243,000	3,156,196	3,156,196	—	—	△ 20.29	0.00
増 減	(c)/(b)	22.13	1.78	1.78	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	177,927,000	14,996,178	—	162,930,822	8.43	
平成25年度 (b)	145,684,000	3,437,069	—	142,246,931	2.36	
比較	(a)-(b) (c)	32,243,000	11,559,109	—	20,683,891	6.07
増 減	(c)/(b)	22.13	336.31			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億7,394万円、諸収入（貸付金収入等）638万円、一般会計繰入金 21万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 289万円、諸収入 5万円で、減となったものは、一般会計繰入金 33万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 1,479万円、事務費 21万円であり、前年度に比較し、貸付金が 1,142万円、事務費が 14万円増加している。

不用額の主なものは、予備費 1億3,739万円、貸付金 2,521万円である。

歳入歳出差引残額は、1億6,554万円で、翌年度へ繰り越している。

(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	1,588, 807,800	1,587, 025,000	1,587, 025,000	—	—	△ 1, 782,800	99.89	100.00
平成25年度 (b)	1,081, 850,000	1,012, 316,850	1,012, 316,850	—	—	△ 69, 533,150	93.57	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	506, 957,800	574, 708,150	—	—		6.32	0.00
	(c)/(b)	46.86	56.77	56.77	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成26年度 (a)
平成25年度 (b)	1,081,850,000	1,012,316,850	67,907,800	1,625,350	93.57	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	506,957,800	574,708,150	△ 67,907,800	157,450	6.32
	(c)/(b)	46.86	56.77			

収入済額の内訳は、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）15億2,763万円、財産貸付収入 5,940万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、負担金 178万円である。

支出済額は、全額能代港灰捨場管理事業費であり、前年度に比較し、5億7,471万円増加している。

不用額は、178万円である。

(11) 下水道事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	6,443, 782,000	5,890, 665,659	5,890, 388,830	—	276,829	△ 553, 393,170	91.41	99.99
平成25年度 (b)	5,669, 339,000	4,371, 492,866	4,371, 216,126	23,625	253,115	△1,298, 122,874	77.10	99.99
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	774, 443,000	1,519, 172,793	1,519, 172,704	△ 23,625	23,714	14.31	0.00
	(c)/(b)	13.66	34.75	34.75	皆減	9.37		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成26年度 (a)		6,443,782,000	5,890,388,830	527,446,000	25,947,170	91.41
平成25年度 (b)		5,669,339,000	4,371,216,126	1,277,293,000	20,829,874	77.10
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	774,443,000	1,519,172,704	△ 749,847,000	5,117,296	14.31
	(c)/(b)	13.66	34.75			

収入済額の内訳は、負担金 29億6,838万円、国庫補助金 12億6,710万円、一般会計繰入金 10億4,814万円、県債 5億9,570万円、使用料 1,072万円、諸収入（雑入）29万円、財産売払収入 7万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 20万円、諸収入 1万円、減となったものは、国庫補助金 2億6,945万円、県債 1億3,460万円、負担金 1億3,298万円、一般会計繰入金 1,657万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 23万円、使用料 4万円である。

支出済額の内訳は、流域下水道建設費 23億8,896万円、流域下水道維持管理費 19億799万円、公債費 14億7,326万円、十和田湖公共下水道維持管理費 1億2,018万円であり、前年度に比較し、流域下水道建設費が 13億242万円、流域下水道維持管理費が 1億4,730万円、十和田湖公共下水道維持管理費が 4,551万円、公債費が 2,394万円増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 5億2,745万円、内容は、流域下水道事業 5億760万円、十和田湖公共下水道改築更新費 1,985万円である。

不用額の主なものは、流域下水道維持管理費 2,319万円、流域下水道建設費 160万円、十和田湖公共下水道維持管理費 115万円である。

(12) 港湾整備事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	2,539, 980,000	2,522, 973,418	2,521, 379,076	440,342	1, 154,000	△ 18, 600,924	99.27	99.94
平成25年度 (b)	1,221, 544,000	1,091, 897,698	1,090, 150,356	—	1, 747,342	△ 131, 393,644	89.24	99.84
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	1,318, 436,000	1,431, 075,720	440,342	△ 593,342		10.03	0.10
	(c)/(b)	107.93	131.06	131.29	皆増	△ 33.96		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	2,539,980,000	2,474,197,452	60,574,400	5,208,148	97.41	
平成25年度 (b)	1,221,544,000	1,090,150,356	122,800,000	8,593,644	89.24	
比 較	(a)-(b) (c)	1,318,436,000	1,384,047,096	△ 62,225,600	△ 3,385,496	8.17
増 減	(c)/(b)	107.93	126.96			

収入済額の内訳は、県債 16億7,700万円、一般会計繰入金 4億4,765万円、使用料 3億7,878万円、諸収入（雑入）1,794万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 1,604万円、諸収入 81万円、減となったものは、一般会計繰入金 2,165万円、県債 1,380万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 115万円である。

支出済額の内訳は、港湾施設整備費 16億6,253万円、公債費 5億7,442万円、港湾施設管理費 2億3,725万円であり、前年度に比較し、港湾施設整備費が 15億997万円、港湾施設管理費が 760万円増加し、公債費が 1億3,352万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 6,057万円で、内容は、港湾荷役機械整備事業 4,717万円、秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業 1,340万円である。

不用額の主なものは、港湾施設管理費 487万円、港湾施設整備費 34万円である。

歳入歳出差引残額は、4,718万円で、翌年度へ繰り越している。

(13) 地域総合整備資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	2,041,583,000	2,041,582,925	2,041,582,925	—	—	△ 75	99.99	100.00
平成25年度 (b)	673,064,000	673,063,938	673,063,938	—	—	△ 62	99.99	100.00
比 較	(a)-(b) (c)	1,368,519,000	1,368,518,987	—	—		0.00	0.00
増 減	(c)/(b)	203.33	203.33	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成26年度 (a)	2,041,583,000	2,041,582,925	—	75	99.99
平成25年度 (b)	673,064,000	673,063,938	—	62	99.99
比 較	(a)-(b) (c)	1,368,519,000	1,368,518,987	13	0.00
増 減	(c)/(b)	203.33	203.33		

収入済額の内訳は、県債 14億円、諸収入（貸付金収入）5億9,941万円、一般会計繰入金 4,217万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 14億円、公債費 6億4,158万円であり、前年度に比較し、貸付金が 14億円増加し、公債費が 3,148万円減少している。

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	1,264, 830,000	1,264, 841,173	1,264, 841,173	—	—	11,173	100.01	100.00
平成25年度 (b)	3,966, 353,000	3,966, 405,863	3,966, 405,863	—	—	52,863	100.01	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△2,701, 523,000	△2,701, 564,690	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 68.11	△ 68.11	△ 68.11	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	1,264,830,000	1,239,500,729	25,328,600	671	98.00	
平成25年度 (b)	3,966,353,000	3,966,352,241	—	759	99.99	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△2,701,523,000	△2,726,851,512	25,328,600	△ 88	△ 1.99
	(c)/(b)	△ 68.11	△ 68.75			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 12億6,472万円、財産貸付収入 7万円、前年度繰越金 5万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、財産貸付収入 1万円である。

支出済額の内訳は、公債費 12億1,982円、工業用地管理費 1,968万円であり、前年度に比較し、工業用地管理費が 1,458万円増加し、公債費が 27億4,144万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,533万円で、全額工業用地管理費である。

不用額は、公債費 1千円である。

歳入歳出差引残額は、2,534万円で、翌年度へ繰り越している。

(15) 環境保全センター事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	1,345, 064,000	1,686, 387,803	1,686, 387,803	—	—	341, 323,803	125.38	100.00
平成25年度 (b)	1,340, 692,100	1,449, 652,647	1,449, 652,647	—	—	108, 960,547	108.13	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	4, 371,900	236, 735,156	—	—		17.25	0.00
	(c)/(b)	0.33	16.33	16.33	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成26年度 (a)
平成25年度 (b)	1,340,692,100	1,336,496,248	—	4,195,852	99.69	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	4,371,900	2,609,659	—	1,762,241	△ 0.13
	(c)/(b)	0.33	0.20			

収入済額の内訳は、使用料 8億1,921万円、一般会計繰入金 4億2,388万円、秋田県環境保全センター維持管理基金繰入金 3億541万円、前年度繰越金 1億1,316万円、県債 2,460万円、財産運用収入 11万円、諸収入（雑入）3万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 3億4,129万円、諸収入 3万円である。

支出済額の内訳は、公債費 8億5,919万円、管理運営費 4億2,530万円、施設整備費 5,462万円であり、前年度に比較し、管理運営費が 1億1,768万円増加し、公債費が 1億706万円、施設整備費が 801万円減少している。

不用額の主なものは、施設整備費 568万円、管理運営費 28万円である。

歳入歳出差引残額は、3億4,728万円、翌年度へ繰り越している。

(16) 公債費管理特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	219,800, 990,000	219,793, 240,701	219,793, 240,701	—	—	△ 7, 749,299	99.99	100.00
平成25年度 (b)	220,120, 674,000	220,054, 334,755	220,054, 334,755	—	—	△ 66, 339,245	99.97	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 319, 684,000	△ 261, 094,054	—	—		0.02	0.00
	(c)/(b)	△ 0.15	△ 0.12	—	—			

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成26年度 (a)
平成25年度 (b)	220,120,674,000	220,054,334,755	—	66,339,245	99.97	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 319,684,000	△ 261,094,054	—	△ 58,589,946	0.02
	(c)/(b)	△ 0.15	△ 0.12			

収入済額の内訳は、県債 1,223億600万円、一般会計繰入金 974億8,724万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、一般会計繰入金 775万円である。

支出済額の内訳は、元金 2,055億5,073万円、利子 141億3,058万円、公債諸費 1億1,193万円であり、前年度に比較し、元金が 11億2,304万円、公債諸費が 2,910万円増加し、利子が 14億1,323万円減少している。

不用額の主なものは、公債諸費 469万円、利子 306万円である。

(17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成26年度 (a)	1,342, 875,000	1,342, 874,070	1,342, 874,070	—	—	△ 930	99.99	100.00
平成25年度 (b)	1,125, 904,000	1,125, 903,223	1,125, 903,223	—	—	△ 777	99.99	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	216, 971,000	216, 970,847	216, 970,847	—	—	0.00	0.00
	(c)/(b)	19.27	19.27	19.27	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成26年度 (a)	1,342,875,000	1,342,874,070	—	930	99.99	
平成25年度 (b)	1,125,904,000	1,125,903,223	—	777	99.99	
比 較	(a)-(b) (c)	216,971,000	216,970,847	—	153	0.00
増 減	(c)/(b)	19.27	19.27			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）11億7,007万円、県債 1億7,280万円である。

支出済額の内訳は、公債費 11億7,007万円、建設改良等資金貸付事業 1億7,280万円であり、前年度に比較し、貸付事業が 1億5,780万円、公債費が 5,917万円増加している。

不用額は、公債費 1千円である。

3 県有財産

(1) 公有財産

① 土地

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高	平成26年度末 価 格
行政財産	53,888,845㎡	△ 798,147㎡	53,090,698㎡	円 128,438,411,118
普通財産	44,981,973㎡	846,629㎡	45,828,602㎡	
計	98,870,818㎡	48,482㎡	98,919,300㎡	

県有土地の年度末現在高は、9,891万9千㎡で、前年度に比較し、4万8千㎡増加（行政財産 79万8千㎡の減、普通財産 84万7千㎡の増）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

- ・奈良家 1,262㎡ 寄 付
- ・秋田工業高等学校 83㎡ 買 入

(イ) 行政財産で減少したもの

- ・県有林（広葉樹公有林） 655,089㎡ 用途廃止（普通財産へ）
- ・旧米内沢高等学校 85,109㎡ 売 払
- ・農業試験場（大潟） 50,660㎡ 用途廃止（普通財産へ）

(ウ) 普通財産で増加したもの

- ・県有林 657,155㎡ 行政財産から
- ・大館工業団地 125,084㎡ 買 入

(エ) 普通財産で減少したもの

- ・男鹿市金川近隣公園貸付地 33,062㎡ 譲 与
- ・大館第二工業団地 26,247㎡ 売 払
- ・高清水寿光園貸付地 9,067㎡ 売 払

② 建 物

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高	平成26年度末 価 格
行政財産	1,823,987㎡	△ 6,929㎡	1,817,058㎡	円 216,116,832,347
普通財産	226,450㎡	10,586㎡	237,036㎡	
計	2,050,437㎡	3,657㎡	2,054,094㎡	

県有建物の年度末現在高は、205万4千㎡で、前年度に比較し、4千㎡増加（行政財産 7千㎡の減、

普通財産 1万1千㎡の増) している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

- ・ 秋田工業高等学校 5,142㎡ 新 築
- ・ 角館高等学校 2,521㎡ 新 築

(イ) 行政財産で減少したもの

- ・ 大館国際情報学院中学校・高等学校 7,656㎡ 用途廃止・撤去
- ・ 大曲工業高等学校 5,036㎡ 用途廃止・撤去

(ウ) 普通財産で増加したもの

- ・ 県立大学（本荘）（公舎） 5,615㎡ 寄 付
- ・ 県立大学（秋田）（公舎） 4,791㎡ 寄 付

(エ) 普通財産で減少したもの

- ・ 旧大仙警察署庁舎 1,632㎡ 撤 去
- ・ 東京事務所（南台公舎） 558㎡ 売 払

③ 山 林

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高	平成26年度末 価 格
立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,376,072m ³	△ 34,561m ³	1,341,511m ³	3,457,558,217円
地 積	115,066,996m ²	△ 904,520m ²	114,162,476m ²	979,554,000円

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、134万2千m³で、前年度に比較し、3万5千m³減少している。
その主な内容は、分収林（県行造林）の減である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、所有林 4,718万5千m²、分収林 6,246万8千m²（物権に含む。）、部分林 451万m²となっている。

④ 動 産

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高	平成26年度末 価 格
船 舶	2隻（151総ト）	0	2隻（151総ト）	1,121,715,000円
航 空 機	1機	0	1機	492,450,000円

動産の年度末現在高は、船舶 2隻（151総ト）、航空機（消防防災ヘリコプター） 1機となっている。

⑤ 物 権

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高	平成26年度末 価 格
地 上 権	63,479,978㎡	△ 1,008,233㎡	62,471,745㎡	0
温 泉 権	1件	0	1件	93,570,666円

地上権の年度末現在高は、6,247万㎡で、前年度に比較し、101万㎡減少している。

その主な内容は、分収林（県行造林）における地積（山林の面積）の減によるものである。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の1件となっている。

⑥ 無体財産権

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高
著 作 権	22件	2件	24件
商 標 権	11件	2件	13件
特 許 権	91件	18件	109件
水 利 権	1件	0	1件
育 成 者 権	29件	△ 1件	28件

無体財産権の年度末現在高は、著作権（プログラム著作物・出版物等）24件、商標権13件、特許権109件、水利権1件、育成者権28件で、前年度に比較し、著作権が2件、商標権が2件、特許権が18件の増、育成者権が1件の減となっている。

その内容は、次のとおりである。

(ア) 著作権

（プログラム著作権）

「訪問介護・在宅健康管理支援システム」、「医療ネットワークシステム」の増である。

（出版物）

「秋田の祭り・行事」改訂版の増、「いま私が変わる。－現代生活30景－」の減である。

(イ) 商標権

「秋田蔵付分離酵母」、「このナシ、アリ 秋泉」、「あめこうじ」の増、「秋田県特別栽培農作物認証マーク」の減である。

(ウ) 特許権

「作動変換型変位拡大装置」、「空間光変調器」、「砥粒の回収方法、及び回収装置」など20件の増、「垂直磁気記録用単磁極ヘッド」など2件の減である。

(エ) 育成者権

「こまちグリーンドレス」など4件の増、「秋の精」など5件の減である。

⑦ 有価証券

区 分	平成25年度末 現 在 額	平成26年度中 増 減 額	平成26年度末 現 在 額
有 価 証 券	2,338,260,000円	△ 6,500,000円	2,331,760,000円

有価証券の年度末現在額は、23億3,176万円で、前年度に比較し、650万円減少している。
その内容は、全額株式会社インフォメーションプラザ秋田解散の清算終了による減である。

⑧ 出資による権利

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高
出 資 に よ る 権 利	55,297,112,204円	0	55,297,112,204円

出資による権利の年度末現在高は、552億9,711万円で、前年度と同額である。

(2) 物 品

平成26年度における物品（取得価格が300万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高		平成26年度末 現 在 高
		増	減	
机・台・椅子類	15			15
棚・箱・衝立・黒板類	47			47
旗・印章類	1			1
事務用機械器具類	9			9
室内調度品類	3			3
冷暖房用機械器具類	2			2
厨房・炊事器具類	3			3
庁舎等維持管理機器類	10			10
写真・光学機器類	63	1	7	57
音響通信機器類	38		7	31
情報処理・OA機器類	101	7	5	103
測定機器類	132	5	10	127
試験・実験・分析・検査機器類	447	9	19	437
電子装置類	26	2	6	22
保健衛生機器類	4		2	2
公害装置機器類	26		3	23
医療用装置機器類	33	1	1	33
機能訓練機器類	1			1

農産機器類	49	1	2	48
畜産機器類	21			21
水産機器類	1			1
土木建設機械類	11		6	5
工作機械装置類	147	5	3	149
食品加工機器類	29			29
木工・工作機器類	4			4
動力・荷役・倉庫関連機器類	17	1	2	16
諸機械・諸工具類	33	4	2	35
災害予防機器類	9		2	7
警察機器類	40	2	1	41
美術品類	492			492
書籍類	105	3	14	94
教学機器類	82		1	81
運動・娯楽機器類	55	1	1	55
車両・船舶類	668	81	59	690
雑車・雑運搬車類	1			1
雑品類	1			1
その他の備品類	3	4		7
合計	2,729	127	153	2,703

(3) 債 権

平成26年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成25年度末現在額	平成26年度中増減額	平成26年度末現在額
貸 付 金		60,812,249	△ 6,455,983 5,043,005	59,399,272
内 訳	一 般 会 計	27,984,189	△ 2,198,731 727,925	26,513,383
	特 別 会 計	32,828,060	△ 4,257,252 4,315,080	32,885,889
保 証 金		5,060	△ 420	4,640
敷 金		69,627	△ 1,658 1,166	69,135
合 計		60,886,936	△ 1,413,889	59,473,048

平成25年度末現在額に比較して増加した主なものは、地域総合整備資金貸付金 8億59万円、市町村振興資金貸付金 3億7,689万円、介護保険財政安定化基金貸付金 3億367万円、医学生修学資金等貸付金 2億3,163万円である。

減少した主なものは、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金 19億5,999万円、地方独立行政法人

秋田県立病院機構債権 5億7,111万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金 2億1,165万円、設備資金貸付事業貸付金 1億1,280万円、森林組合事業振興資金貸付金 1億円である。

(4) 基金

平成26年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高	左 の 内 訳
1	財 政 調 整 基 金	16,195,234	565,832	16,761,065	現金 16,761,065
2	減 債 基 金	22,483,504	△ 2,190,345	20,293,159	現金 20,293,159
3	地域活性化対策基金	17,221,616	△ 5,162,305	12,059,311	現金 14,903,139 債務 2,843,828
4	災 害 救 助 基 金	414,638	△ 723	413,915	現金 166,222 救助用物資 247,693
5	社会奉仕活動基金	212,047	△ 12,035	200,012	現金 201,077 債務 1,066
6	地域おこし支援基金	68,753	△ 6,660	62,093	現金 62,703 債務 610
7	少 子 化 対 策 基 金	123,473	△ 30,271	93,202	現金 93,202
8	秋田内陸縦貫鉄道 運 営 助 成 基 金	1,316,942	△ 121,828	1,195,114	現金 1,195,114
9	由利高原鉄道 運 営 助 成 基 金	315,280	△ 2,282	312,998	現金 312,998
10	芸術文化振興基金	807,200	195,543	1,002,743	現金 1,003,063 債務 320
11	社会福祉施設職員 福 利 基 金	60,878	△ 6,979	53,900	現金 53,900
12	介護保険財政 安 定 化 基 金	1,200,700	△ 303,365	897,335	現金 897,335
13	小規模介護施設整備等 促 進 臨 時 対 策 基 金	835,625	△ 835,625	0	
14	介護施設開設準備経費 助 成 臨 時 対 策 基 金	306,711	△ 306,711	0	
15	南部老人福祉総合エリア 老 人 専 用 マ ン シ ョ ン 基 金	348,052	0	348,052	現金 348,052
16	社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	744,859	0	744,859	現金 245,381 債権 499,478
17	国民健康保険広域化等 支 援 基 金	451,867	113	451,980	現金 451,980
18	後期高齢者医療財政 安 定 化 基 金	1,197,580	419	1,197,999	現金 1,197,999

19	高齢者健康保持及び 地域支援体制 整備基金	713,120	△ 56,715	656,405	現金 債権 債務	660,470 16 4,080
20	社会福祉施設耐震改修 等促進臨時対策基金	830,266	△ 26,496	803,770	現金	803,770
21	ひとり親家庭等 住宅整備基金	122,099	△ 3,380	118,719	現金 債権	100,000 18,719
22	地域自殺対策緊急強化 臨時対策基金	104,320	△ 93,770	10,550	現金 債務	15,479 4,930
23	公的医療機関等 設備整備基金	2,083,496	0	2,083,496	現金 債権	51,392 2,032,105
24	地域医療再生 臨時対策基金	914,479	△ 614,791	299,688	現金 債務	672,066 372,378
25	県民の医療の確保に 関する臨時対策基金	4,204,621	△ 732,113	3,472,508	現金 債務	3,886,358 413,850
26	医療施設耐震化 臨時対策基金	438,039	△ 438,039	0		
27	地域医療介護 総合確保基金 ※	—	761,234	761,234	現金 債務	1,070,054 308,820
28	消費生活相談 臨時対策基金	23,491	△ 23,491	0		
29	環境保全基金	402,667	△ 16,485	386,182	現金 債権	385,522 660
30	再生可能エネルギー等 導入推進臨時対策基金	5,183,867	△ 3,017,432	2,166,435	現金 債権	2,132,458 33,977
31	産業廃棄物 対策基金	114,394	46,150	160,544	現金 債権	157,890 2,654
32	環境保全センター 維持管理基金	305,700	△ 192,149	113,551	現金	113,551
33	海岸漂着物等 臨時対策基金	42,179	△ 42,179	0		
34	農林漁業振興 臨時対策基金	3,102,955	3,495,118	6,598,073	現金 債権	6,555,341 42,731
35	農地中間管理 事業等推進基金	1,018,502	750,468	1,768,970	現金 債権	1,760,780 8,190
36	中山間地域土地改良 施設等保全基金	998,102	△ 17,510	980,591	現金	980,591
37	森林整備及び木材産業 振興臨時対策基金	5,775,272	△ 4,556,419	1,218,853	現金 債権	1,208,464 10,389
38	林業開発基金	24,282,355	711,202	24,993,557	現金 債権	100,558 24,892,999
39	森林整備担い手 育成基金	909,073	△ 105,941	803,131	現金	803,131
40	森林整備地域活動 支援基金	336,168	△ 52,513	283,654	現金	283,654
41	水と緑の森づくり 基金	130,559	29,362	159,921	現金 債権	158,239 1,682
42	発電用施設周辺地域等 企業導入促進基金	374,682	108	374,789	現金 債権	372,939 1,850

43	緊急雇用創出等 臨時対策基金	1,862,298	△ 1,069,837	792,461	現金 債務	1,239,582 447,121
44	土地開発基金	1,343,546	434	1,343,980	現金 債権	1,330,018 13,962
45	生徒等修学支援 臨時対策基金	120,830	△ 120,830	0		
46	子育て支援等 臨時対策基金	630,316	229,634	859,951	現金 債権	834,715 25,236
47	美術品取得基金	3,706,308	189	3,706,497	現金 美術品	541,090 3,165,407
	合 計	124,378,664	△ 13,373,414	111,005,249	現金 債権 債務 救助用物資 美術品	84,404,504 27,584,647 4,397,002 247,693 3,165,407

※ 平成26年度新設（平成26年12月19日秋田県条例第118号）

平成26年度定額の資金を運用するための
基金の運用状況審査意見書

平成26年度定額の資金を運用するための基金の 運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度定額の資金を運用するための基金の審査対象は次のとおりである。

- (1) 秋田県社会福祉施設整備基金
- (2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金
- (3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金
- (4) 秋田県林業開発基金
- (5) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金
- (6) 秋田県土地開発基金

第2 審査の方法

それぞれの基金条例で定める目的に沿い確実かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに視点を置き、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、基金は、設置の目的に沿い、適正に運用されているものと認められるものの、秋田県公的医療機関等設備整備基金に過年度発生未収金が残っていることから、その回収になお一層の努力を要する。

第4 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末残高は、次のとおりである。

(1) 秋田県社会福祉施設整備基金

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度		平成26年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	187,501,000	77,880,000	20,000,000	245,381,000
債 権	557,358,000	20,000,000	77,880,000	499,478,000
計	744,859,000	97,880,000	97,880,000	744,859,000

前年度からの繰越現金 1億8,750万円に、償還金 7,788万円を加えた 2億6,538万円を原資として、障害福祉施設（1件）に 2,000万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 2億4,538万円に貸付現在高 4億9,948万円を加えた 7億4,486万円である。

(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度		平成26年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	100,000,432	4,880,030	4,880,000	100,000,462
債 権	22,098,793	1,500,000	4,880,030	18,718,763
計	122,099,225	6,380,030	9,760,030	118,719,225

前年度からの繰越現金 1億円から、一般会計に繰り出した 338万円を差し引き、償還金 488万円を加えた 1億150万円を原資として、1市に対して 150万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億円に貸付現在高 1,872万円を加えた 1億1,872万円である。

なお、償還金に付随した利子 10万円は、一般会計に収入されている。

(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度		平成26年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	37,959,859	426,631,915	413,200,000	51,391,774
債 権	2,045,536,525	413,200,000	426,631,915	2,032,104,610
計	2,083,496,384	839,831,915	839,831,915	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 3,796万円に、償還金 4億2,663万円を加えた 4億6,459万円を原資として、公的医療機関等に 4億1,320万円を貸し付けている。

また、前年度末に収入未済となっていた償還金 7,370万円のうち、90万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 5,139万円に貸付現在高 20億3,210万円を加えた 20億8,350万円である。

なお、償還金に付随した利子 2,534万円は、一般会計に収入されている。

(4) 秋田県林業開発基金

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度		平成26年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	30,746,820	811,760,591	741,949,000	100,558,411
債 権	24,251,608,267	741,949,000	100,558,411	24,892,998,856
計	24,282,355,087	1,553,709,591	842,507,411	24,993,557,267

前年度からの繰越現金 3,075万円に、一般会計からの積立金 7億1,120万円を加えた 7億4,195万円を原資として、公益財団法人秋田県林業公社に 7億4,195万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億56万円に貸付現在高 248億9,300万円を加えた 249億9,356万円である。

なお、公益財団法人秋田県林業公社より約定分と繰上分を合わせた元金 1億56万円が償還され、それに付随した利子 8,396万円は、一般会計に収入されている。

(5) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度		平成26年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	370,979,592	1,959,585	0	372,939,177
債 権	3,702,000	0	1,852,000	1,850,000
計	374,681,592	1,959,585	1,852,000	374,789,177

前年度からの繰越現金 3億7,098万円に、償還金 185万円と一般会計からの積立金 11万円を加えた 3億7,294万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 3億7,294万円に貸付現在高 185万円を加えた 3億7,479万円である。

(6) 秋田県土地開発基金

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度		平成26年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	1,329,583,678	434,261	0	1,330,017,939
債 権	13,961,896	0	0	13,961,896
計	1,343,545,574	434,261	0	1,343,979,835

前年度からの繰越現金 13億2,958万円に、土地取得事業特別会計からの積立金 43万円を加えた 13億3,002万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 13億3,002万円に、貸付現在高 1,396万円を加えた 13億4,398万円である。